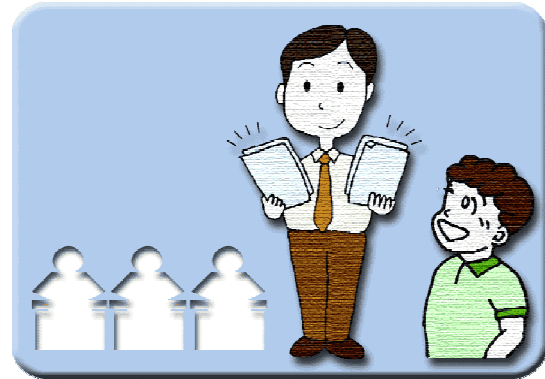
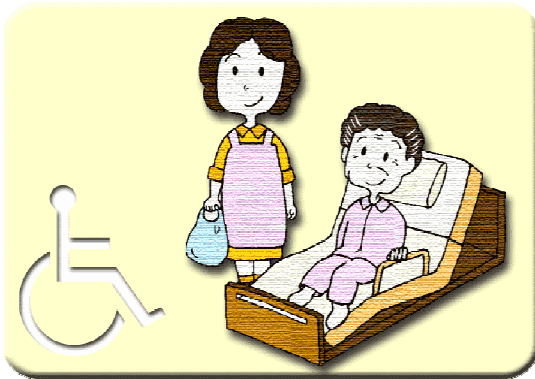
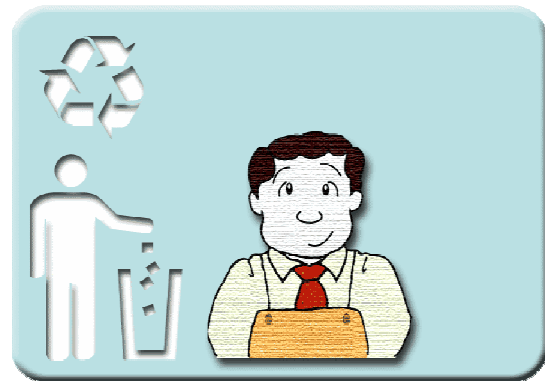
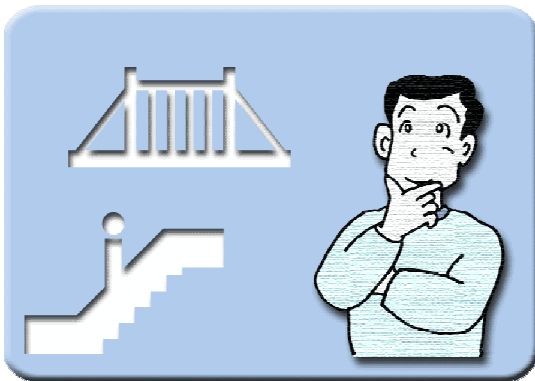


市民が市民のためにわかりやすく作った

日野市財政白書

～ ご存知ですか日野市の台所事情（平成20年度版）～



平成20年9月
日野市健全財政を考える会

市長メッセージ

平成 20 年度版の『市民が作った日野市財政白書』が完成しました。

参画された市民の皆様のご努力に改めて敬意を表します。

さて、『市民が作った日野市財政白書』の発行は今年度で 3 回目となりました。昨年には、先進事例として、総務省から発表依頼があり、「地方行革をともに考えるシンポジウム」に職員が参加し、『市民が作った日野市財政白書』の取組について発表させていただきました。本財政白書は、市民をはじめ、最近では大学の授業等にも活用されるなど、ネット環境を通じて日野市での取組が全国に広がってきているのだと実感しております。

今回の白書の中で、日野市の財政の将来について「増えない収入、増える支出で厳しい見通し」と記載されています。まさにこれからは、収入が伸び悩む中、時代の変化とともに多様化する市民ニーズに応えていかなければなりません。白書では日野市の財政状況を市民の目線でわかりやすく伝えています。

財政が厳しい中での効率的な行財政運営は、今まで以上に住民への説明責任の重要性が増してきます。私どもは、市民と協働し、これまで以上に情報の提供や情報の開示を、住民にわかりやすく進めて参りたいと考えています。

最後にこの「白書」が多くの市民の皆様にご利用いただけることを願い、発行にあたっての挨拶といたします。

日野市長 馬場 弘融

はじめに

財政危機は去ったのか？

平成11年の2月に財政非常事態宣言が出されてから9年がたちました。バブル崩壊の後遺症に苦しんでいた当時と比べれば、現在はサブプライム問題や原油の高騰などで、景気後退の懸念も高まっているものの、日本景気がよくなっていると考えている方もおられると思います。それでは、日野市の財政危機は去ったのでしょうか？国の財政健全化法に基づき公表された指標は全国の自治体との比較がベースであるため、一見良いように思われますが、だからといって実際の個別の自治体の財政が危機的ではないことを表しているわけではありません。実際には、3～5年単位では危険度は増していると思います。

夕張市の財政破綻を契機に、道路財源問題や、大阪維新プログラム等、地方財政への関心が高まっているなか、日野市では、非常事態宣言以降、人件費削減を逸早く実行する等、行財政改革が進められています。

しかし、右の表のように、少なくとも財政状況が大幅に改善されたとはいえないことはわかるかと思えます。

今後、景気の後退や高齢社会が進む中、歳入の伸びは期待できない一方で、福祉などへの歳出はますます増加することが予測されます。

このため、「日野市の財政危機は、これから本格化する。」といわれています。

平成10年度決算時点 (財政非常事態宣言直後)		平成18年度決算時点
市税収入 : 約287億円	→	市税収入 : 約282億円
歳出 : 約455億円	➔	歳出 : 約525億円
借入金残高: 約847億円 (特別会計や土地開発公 社の借入含む)	➔	借入金残高: 約964億円 (特別会計や土地開発公 社の借入含む)
基金残高 : 約82億円	→	基金残高 : 約79億円

財政危機を回避するために

現在日野市では、平成18年10月に「第3次日野市行財政改革大綱」を公表し、「身の丈にあった歳出構造への転換」を図るために、(1)職員の削減と給与水準の適正化、(2)民間委託等による市民サービスの効率化、(3)成果重視の行財政運営等の施策を計画的に実行しています。

(1) 職員の削減と給与水準の適正化について

平成22年4月1日までに150人の職員を純減させる目標を設定し、平成20年4月1日現在、では所期目標を上回る94人の職員削減を達成しています。また給与水準も、人事院及び東京都人事委員会の勧告に基づき、職務職階に応じた給与体系の確立や各種手当の撤廃等を進め、平成10年に全国でトップ5に入っていた給与水準(ラスパイレズ指数)が現在は100程度となっています。今後地域の市民力を有効活用した民間委託を進め、高コストといわれる公共サービスでの市職員の役割を限定することで、より一層の効率化が期待されます。

特に、単純労務職の業務の見直し(削減を含む)や民間委託の積極推進は喫緊の課題といえます。またこの見直しや民間委託により職場の配置転換が必要になる職員の方々は、市民の視点から真に必要な職場に適切に配置されることが望まれます。折角、民間委託をしても、的確な職員の人材配置がなされないようでは、単に委託料が増額した分だけで、行政コストが高み市民にとっては負担が増す結果につながり兼ねないためです。

(2) 民間委託等による市民サービスの効率化

日野市では、「民間でできることは民間で」をモットに大成荘や日野山荘、市民会館などの施設で指定管理者制度の導入が行われています。またごみ焼却施設運転管理業務や学校給食の民間委託を進め、年間で3億円超の経費削減を達成しました。

特に学校整備の面では、「新子ども人口推計」を策定し分析を行い、日野市全体ではこれから5年から10年間は、人口の流入等に伴い、子ども人口が増加すると予測していますが、地域による偏りがますます大きくなると推定しています。このため、この子ども人口予測に応じた小中学校の増床や統廃合を計画的に実行する一方で、老朽化した学校施設の耐震化は喫緊の課題なので、昨年集中的にこの工事を実行しました。これは中国の四川大地震を教訓と考えれば、子どもの命と地域の安全を守るために将来に向けた重要な投資といえるでしょう。ただ、保育所や学童クラブの適正配置や民間委託の推進を計画化しましたが、職員や保護者の理解が得られずこれを先送りせざるを得なくなりました。これは、市が正確に現状を説明できていなかった面もあると思いますが、市民としても、保育所等の民間委託は、「自分たちの手で地元の子供たちを育てる環境が、市の責任の基で作ることができる絶好のチャンス」と考えて、行政サービスよりも心のかよった地域での子育て環境を受け入れる前向きな考え方が必要になります。

(3)成果重視の行財政運営

外郭団体の運営改革の柱の一つとして、土地開発公社の購入土地の有効活用と、借入金の借換えで金利削減を行い、平成5年に約230億円に達していた借入額が、現在120億円程度と半減を実現しました。しかしこれからは、短期金利の引き上げによる金利負担の上昇リスクや、処分が困難な土地資産の有効活用等、まさに正念場を迎えています。たとえば、7億円で購入した多摩動物園裏の美術館予定地は、現在2億円以下に下落しております。このような活用の目処が立たない物件は、今後の金利負担をなくすために、購入価格との差損を背負ってでも、早期に売却をした方が将来トータルコストを軽減できる可能性も高く、総合的な成果に着目した政治決断が必要な時期を迎えていると考えます。

また、昭和40年代以前に建築された市の施設は、耐震設備が施されておらず、耐用年数等の関係で建替や補強工事が必要になってきています。このため、市民の視点から施設の必要性を分析し、財政評価を行った上で計画的に実行することが必要になります。特にごみ焼却施設は、延命工事を行ってきましたが、ダイオキシンの発生を効果的に抑えるため、高温燃焼が可能な大規模燃焼炉を建設し、近郊市のゴミも処理する等の広域行政の視点も取り入れ、燃焼効率の向上や、建設投資の低減化を図りつつ、近郊市からゴミ処理料を徴収することで日野市の収益拡大を図る施策を推し進めることも期待されます。

さらに、現在大きな話題になっている後期高齢者医療制度では、各種健康保険事業者が4割を負担しており、日野市も国民健康保険の事業者として応分の拠出金を支払っています。しかしこの拠出金は、国保加入者のメタボ等の検診受診率やその改善率によって今後負担割合が増加する可能性があるため、日野市としては、市民病院の有効活用を含めて、国保加入者への積極的な指導と施策の浸透を図り、上記拠出金の支払比率の上昇を回避する必要があります。

財政健全化に向けた取り組みは

このように日野市では、行財政改革の実行により人件費も含めた抜本的な経費削減と、計画事業や市民サービスの見直し、民間委託の推進などを続け、一定の成果を出しておりますが、少子高齢化社会に対応した福祉予算の増加等により、残念ながら借入金は微増をしています。

このため、私たち市民一人一人が、市の財政状況に、自分の家計と同様に關心をもち、知恵を出し合い、日野市が健全な財政運営を行い持続可能な社会を構築できるように行動することが重要です。

私達「日野市健全財政を考える会」は、多くの市民の方々に日野市の財政状況を理解して頂くために、2002年5月日野市広報に「市民財政レポート」を掲載しました。2003年には最初の「日野市財政白書」を作成し、また2006年には第2回目の財政白書を作成し、この内容は、総務省主催の「地方行革をともに考えるシンポジウム(平成19年度)」で発表しました。http://www.soumu.go.jp/iken/shinpoji_07/pdf/sympo_aomori_3.pdf

さて、この度第3回目の財政白書(2010年度版)を作成しました。この白書作成では、日野市長、副市長はじめ行政執行部の皆さんと現在の行財政課題を議論し、民間や市民の視点から上記のような行政への提言を行っています。

この白書で掲げた主要課題を中心に、これから市民と行政が協力して、市の財政健全化に向け、市や市民や企業がそれぞれなにをなすべきかを議論し、行動していくことが必要になります。

財政健全化に向けて、市民がすべきことは

財政を健全化することは、単純には「収入を増やし、支出を減らすこと」です。しかし、この健全化の究極の目標は、「市民一人一人が自立した、豊かで安全な生活環境を創ることだ」と考えます。

このため、当会では、市税収入確保への取組み(街の活性化策や企業活動支援等)、福祉(市立病院や国民健康保険)、行政サービス(外郭団体の改革、民間委託の促進等)のあり方見直し、今後の社会基盤整備(土地開発公社や、ゴミ処理場の立替、学校等の公共施設の設備保全等)の再評価と計画的な実行、行財政改革の推進と監査の方法、などを議論しています。

特に、今年度からは、以下のテーマに関して、市の関連部課と意見交換を重ねながら、市の行政運営に提言するとともに、市民行動計画の作成と公表を行いたいと考えています。

- 広域化での行政処理のあり方(ゴミ処理場の立替等)の検討
- セーフティネットの再構築による安全で安心な生活環境の構築
- 将来世代への負担を考慮した格差是正への取組み評価
- 少子高齢化時代の市政運営の評価
- 日野市立病院の存在意義と、あり方の検討

その議論の中では、例えば市民が身近でできることとして、「日野市でできるだけ買い物しよう」や、「市からのサービスはタダでないこと(断る勇気)を意識しよう」、「市のメンバーとして公共サービスや定期健診に参加しよう」、「地元の子育てや安全は、市民の手で守っていこう。」「市の行財政運営を市民の目でチェックしよう」「公共サービスは市民(民間)の手で地域のために取り組もう」などを市民行動計画として、具体的に推進しようと考えています。

このため、多くの市民に参加していただき、その力を結集して、「日野いいプラン2010(基本構想・基本計画)」を確実に実現させ、我々の将来や子孫の未来のために、「住みいいまち、ここいいまち、いきいきのまち、日野」を創っていきましょう。

平成20年 9月
日野市 健全財政を考える会
代表 菊地 修
副代表 石塚辰郎、向野 隆

連絡先:日野市企画部財政課
e-mail:zaisei@city.hino.tokyo.jp

日野市健全財政を考える会とは、

「日野市健全財政を考える会」は、市の財政状況やあり方を分析・検討し、多くの市民の方々への説明を通じて、私たちの将来や子孫の未来のため、極力、負の遺産（借金）を残さないように行財政改革を推進していくことを目的に活動をしています。

現在、当会では、参加メンバーを募集しています。学生や他市の方のご参加も大歓迎ですので、お気軽にご連絡ください。これからの日野市（日本）を、一緒に考え、創っていきましょう。

ご関心のある方は、お気軽に、上記日野市財政課まで、e-mailでお問合せください。

活動の経過

平成13年	9月	「日野市健全財政を考える会」を発足
平成14年	5月	日野市報「広報ひの」に「市民が作った財政レポート」を掲載するとともに、市民財政レポートを発行
平成15年	8月	日野市立病院の財政状況調査
平成15年	10月	日野中央公民館での市民向けの日野市財政説明会を開催
平成16年	1月	日野市管理職向けに「日野市財政状況と今後の取組み」を紹介
平成16年	5月	日野市長から、市民の視点から見た「市民財政白書」作成要請
平成17年	2月	日野市第三次行財政改革大綱策定に市民委員として参加
平成17年	6月	「市民が市民のためにわかりやすく作った 日野市財政白書 ~ご存知ですか日野市の台所事情（平成15年度決算版）~」完成
平成17年	7月	日野市長への「市民財政白書」の完成報告会実施 (この内容は、日本経済新聞、読売新聞、ガバナンス等で紹介される。)
平成17年	8月	日野市第三次行財政改革大綱案の中間報告会
平成17年	10月	東京都市町村企画研究会第2ブロック会議で講演
平成18年	10月	「日野市財政白書（平成18年度版）」完成
平成19年	7月	朝日新聞「列島360°」に日野市市民財政白書が掲載
平成19年	10月	総務省主催「地方行革をともに考えるシンポジウム（平成19年度）」で講演
平成20年	9月	「市民が市民のために作った日野市財政白書（平成20年度版）完成

これからは、日野市の関係部課と連携し、以下の点に関し、市民の視点から、意見提言や行政評価を推進していく予定です。

- 広域化での行政処理のあり方（ごみ処理場の立替等）
- セーフティネットの再構築による安全で安心な生活環境構築
- 将来世代への負担を考慮した格差是正への取組み
- 少子高齢化時代の市政運営
- 日野市立病院の存在意義と、役割分析

目次

市長メッセージ.....	I
はじめに.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
第1章 日野市の財政について考えてみよう.....	1
1 私たちの生活を支える財政.....	2
2 日野市の財政が苦しいって本当?.....	3
3 なぜ財政が苦しくなったのでしょうか?.....	4
4 私たち市民はどうしたらよいのでしょうか?.....	6
(コラム)どうやって市のお金のことを決めるの?.....	7
第2章 日野市の財政はどうなってる?.....	10
1 収支の状況.....	11
2 歳入の状況.....	12
(1)市税の状況.....	12
(2)歳入の構造.....	13
3 歳出の状況.....	14
(1)目的別歳出.....	14
(2)民生費の内訳.....	15
.....	16
(4)性質別歳出.....	17
4 特別会計等の状況.....	19
(1)特別会計等の財政規模.....	19
(2)繰出金と病院・公社への補助.....	20
(3)土地開発公社.....	21
(コラム)日野市全体でのお金の流れ.....	22
5 借金の推移.....	23
6 基金の推移.....	24
7 債務負担行為の推移.....	25
第3章 歳入増加策について.....	27
1 市税や国民健康保険税等の納税推進.....	28
2 経済活性化と歳入増加.....	30
(1)買い物の効果.....	30
(2)その他の増収策.....	31
用語集.....	32
おわりに ~~~日野市民へのメッセージ~~~.....	36

第1章 日野市の財政について考えてみよう

平成 11 年の 2 月に財政非常事態宣言が出されたことはご存知でしょうか？
あれから約 10 年がたとうとしています。当時と比較して格差が開いたといわれる一方で、景気は回復したといわれています。しかし、借金や収支の状況を見ると、日野市の財政が危機を脱してはいないという状況です。
この財政白書では、日野市の財政の状況の説明、そして日野市の財政が苦しくなった理由等をかんがえていきます。
ところで、財政とはなんですか？ どうして健全な財政にする必要があるのでしょうか？

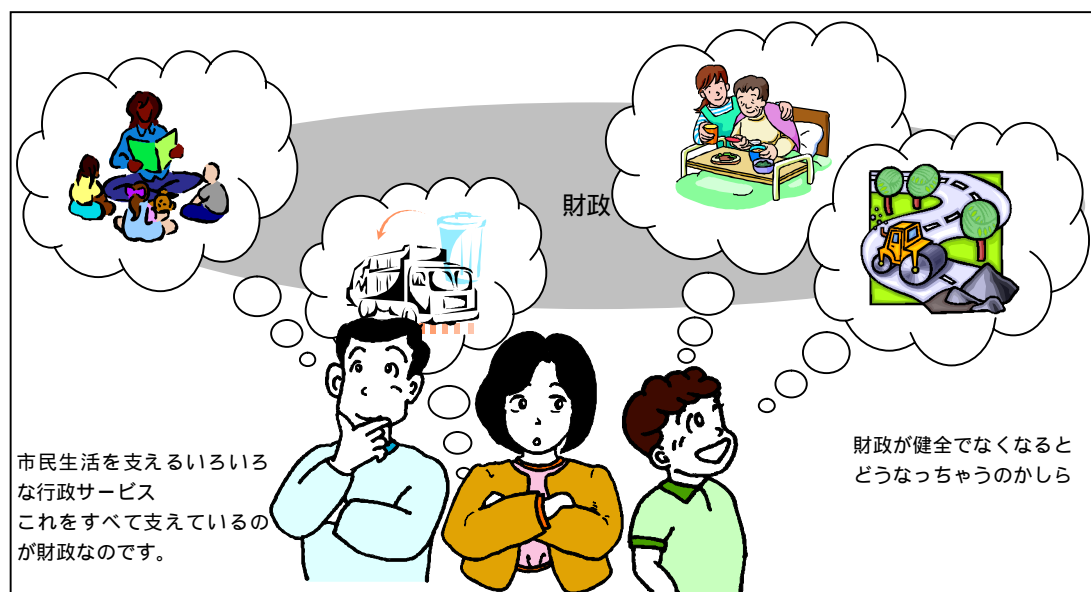
1 私たちの生活を支える財政

目立たないところで、私たちの生活を支える重要な役割をはたしています

私たちは日常生活の様々な場面で、日野市からの行政サービスを受けています。
例えば、週 3 回のごみの収集、多くの子どもが通う小学校や中学校の建物の管理、幼稚園や保育園への補助金、高齢者の方への様々なサービスの提供、図書館での本の貸し借りや新しい本の購入、毎日使う道路の建設と管理などなど、数え上げれば切りがないくらいです。

これらのサービスを提供するためには、私たちはつい忘れがちですが、全てなんらかの形でお金がかかっています。市役所の職員がサービスする場合には人件費が、業者に頼む場合には委託費が、物を作る場合には建設費とその後の管理費がかかります。

これらのお金は主に市民が支払っている税金なのですが、いろいろやりくりしても足りない部分は銀行などから借りたりします。（もちろんかりたものは利息をつけて返さなければなりません。）
こうした行政サービスを行なうのに必要なお金をやりくりしているのが財政なのです。



不健全な財政状態が続くと、結局市民生活を支えている行政サービスが少なくとも今のレベルでは立ち行かなくなり、市民の負担が増えることとなります。もし、今の行政サービスを楽しむために財政を不健全にしているとしたら、それは将来、子孫の代にツケを残すことになってしまうのです。

2 日野市の財政が苦しいって本当？

借金多く、税収増えず、費用の増加が予想されています

財政非常事態宣言が出されたことから、日野市の財政が苦しいということは聞いたことがある方も多いと思います。一方で、「日野市は大企業も多いし、お金持ちなんじゃないの？」「景気がよくなってきたから大丈夫でしょう。」と思っている方も多いかもしれません。あるいは「苦しいって聞いたことはあるけど、ちょっとぴんと来ないわね。」と思っている人も多いことでしょう。確かに、財政が苦しいってどういうことでしょうか？

家計が苦しい状態を想像すると、イメージがわくかもしれません。例えば「ローンがいっぱいあるのに、不景気でお給料は増えないし大変なんだよ」「子どもの教育費はかかるし、おじいちゃんは病気がちだし、いろいろお金がかかるのよ」というようなイメージではないでしょうか。実は日野市の財政もこれと同じような状態なのです。

まずローン（借金）がいっぱいあります！

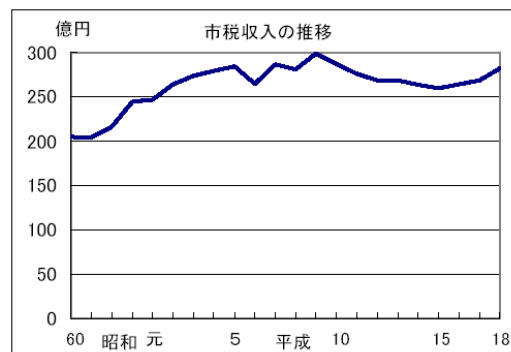
	日野市	八王子市	立川市	多摩市
借金額	約 965 億円	約 2647 億円	約 702 億円	約 406 億円
一人当たり	約 56.3 万円	約 49.0 万円	約 40.9 万円	約 28.4 万円

借金額は東京都財政状況一覧表より普通会計、特別会計、企業公社の借入及び債務保証合計
(過半を出資する一部事務組合含む) (平成 18 年度末現在)

住宅ローンと同じく、借金だからといって全て悪いものではありませんが、これらの借金は将来的には必ず金利をつけて将来世代が負担することとなるものです。現在は歴史的な低金利の時代ですが、これが近い将来反転する可能性もあります。そうなったら金利と返済が他の行政サービスを圧迫しえしまう可能性もあります。

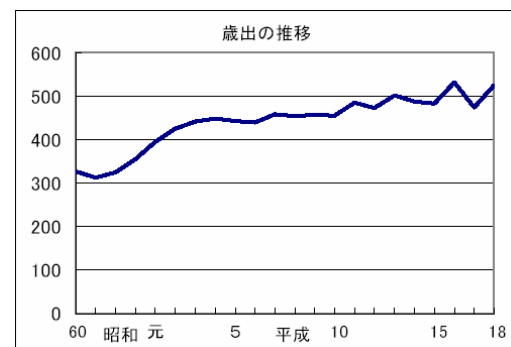
さらに、市のお給料（税収）は伸び悩んでいます！

市の主な収入は会社も含めた市民が払う税金（市税）です。ここ 2 年ほど盛り返していますが、ここ 10 年ほどのスパンで見れば、ほとんど横ばい又は低迷している状態です。つまり、「お給料が増えない」状態です。平成 19 年度から国から地方への税源委譲があり、市税は約 16 億円程度増える見込です。但し、これは三位一体改革の中で、国庫からの支出金の減少などとセットとなっているものであり、楽観してばかりはいられません。



加えて、いろいろお金がかかって大変です。

市税収入が伸び悩んでいる一方で、歳出は漸増傾向にあり最近 10 年間で歳出は約 70 億円増加しています。そのうちの大半（約 60 億円）を民生費が占めています。これは高齢者の数が増えたこと（1.8 万人 3.0 万人）、保育に対するニーズが増えたこと（10 年で約 30 億円の増加）、障害者や生活保護世帯が増えたことなどが原因です。今後、高齢者数はますます増加し、保育等の需要も増えることを考えると、将来とも減る要素はなく、ますます増加することが見込まれます。ローンを抱えて、収入も増えず、支出が増えていく、日野市の財政が苦しいことがイメージできましたでしょうか？

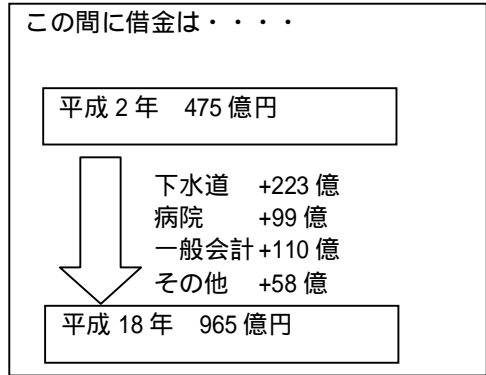
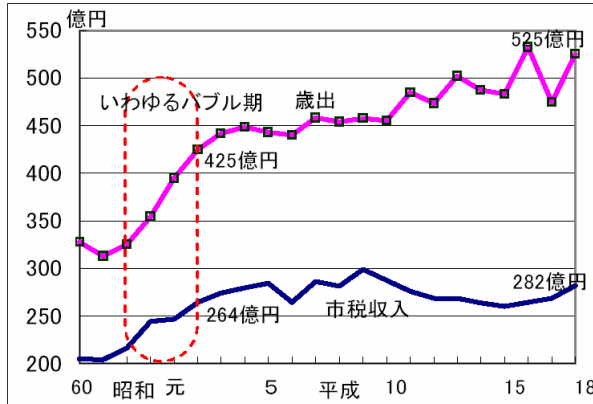


3 なぜ財政が苦しくなったのでしょうか？

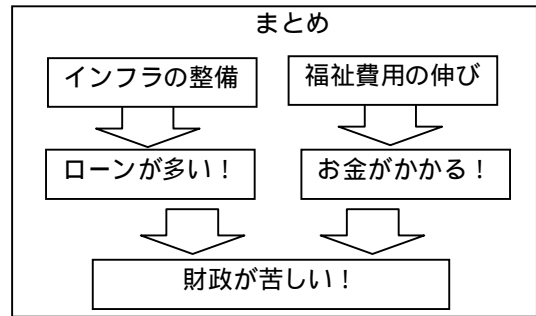
インフラ整備で増えた借金、福祉のために増えた支出

それでは、どうして財政が苦しくなったのでしょうか。

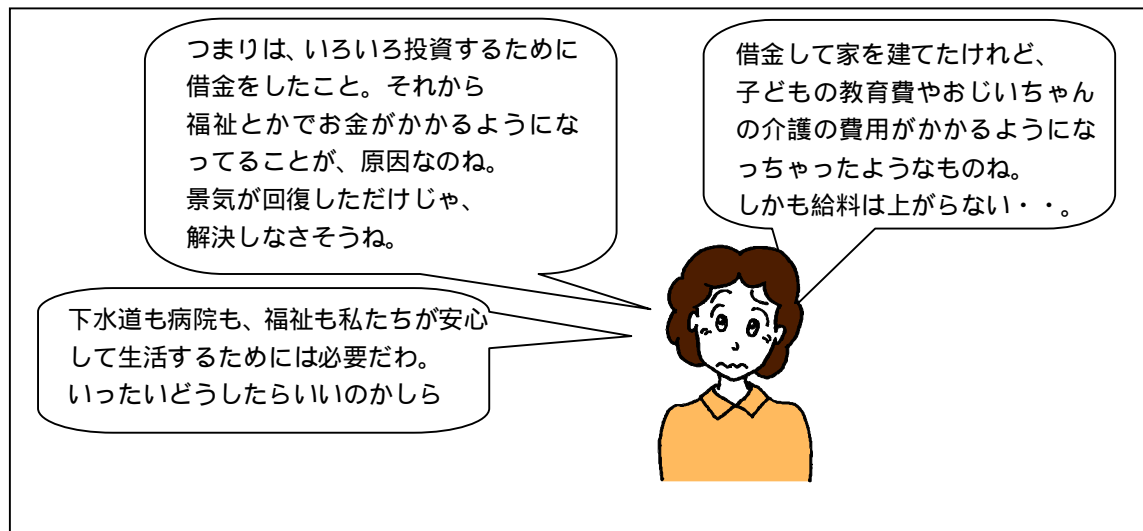
いわゆるバブルと言われた時期の少し前から日野市の市税収入と歳出（出ていったお金）の推移をみると意外なことに、税金の方はここ数年景気が盛り返したことで実はバブルの頃を若干上回っていることが分かります。



歳出の方はバブルの頃に急激に増えた後、さらに増加しています。この間に特に増加が著しいのは、福祉のための費用（民生費といいます）で、高齢者にかかる費用、子どものためにかかる費用、生活苦の方のための費用とも大幅に伸び、平成2年には合わせて83億円であったものが、平成18年には199億円になっています。一方、借金の方を見てみると同時期に実に2倍以上に増えています。



借入金が増えた理由は主に遅れていた下水道の整備を進めたことや病院を建替えたこと、その要因となっていることがわかります。



4 日野市の財政の将来は？

増えない収入、増える支出で厳しい見通し

増えない収入(歳入)

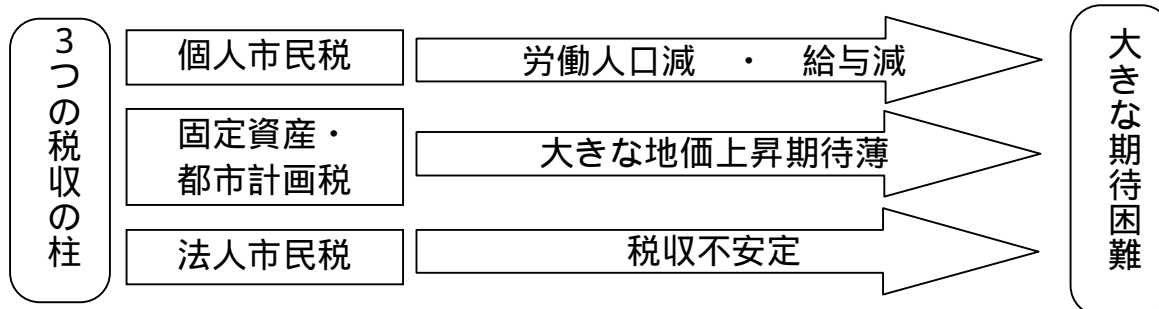
市税の大半を占めるのは私たち市民一人一人が納める個人の市民税(歳入の21.0%)と、土地や建物に係る固定資産税・都市計画税(歳入の23.0%)です。また法人市民税については、日野市は大企業も多く、都下で工業出荷額No1ですが、景気の浮き沈みの影響が大きく安定していません。

(平成9 29億 平成14 15億 平成18 32億 と5年で2倍も変動する。)

個人の市民税の額は、おおそ市民がもらう給与の額に比例します。全国的な傾向ですが日野市も20~60歳の人口は今後減少すると予想されています。(2005年約9万8千人、2015年約9万4千人 人口問題研究所調べ)

また一人当たりの給与も平成10年以降減少傾向であり(国税庁民間給与の実態調査)、今後個人所得税の額が大きく増えるというのは期待できないといえるでしょう。

固定資産税や都市計画税は土地や建物の価格に比例します。ここ2~3年地価水準は上昇しているようですが、今後人口などが減少していくことを考えると、大きく増加することも期待できなそうです。



増える支出(歳出)

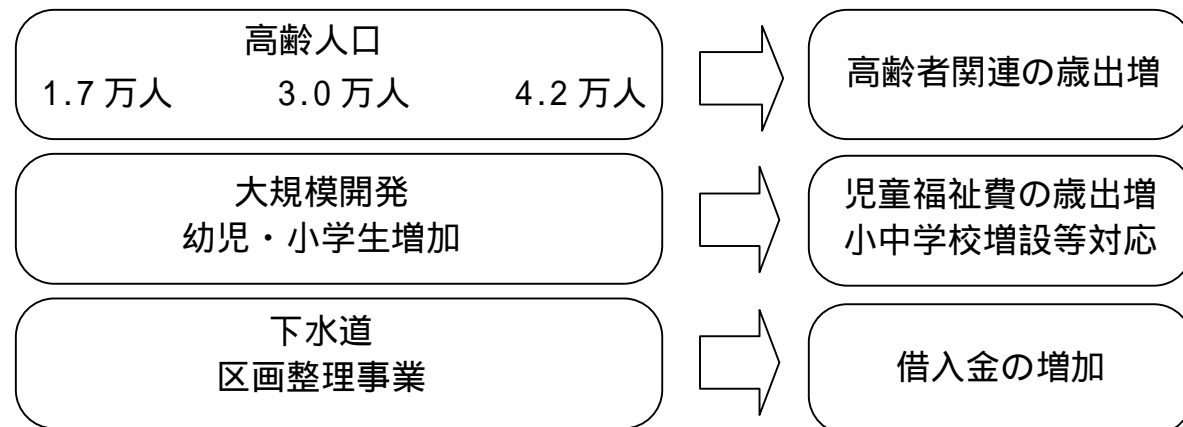
一方、逆に歳出の方は増える要素が多くなっています。

ここ10年で大きく増えた民生費ですが、今後とも増えることが予想されます。

まず、高齢人口はここ10年で約1.3万人増加しましたが、次の十年でさらに1.2万人程度の増加が予想されています。

また、近年大規模開発が多く、全国的には少子化と言われていますが、未就学児童から中学生ぐらいまでの人口は今後も増え続けると予想されています。このため保育園をはじめとする児童福祉費用、公共施設についても、小学校は耐震化がほぼ終了しましたが、保育園・児童館など今後耐震化が進んでいない施設もあります。下水道の整備(将来支出予定額*24億円)や区画整理事業(将来支出予定額*118億円)もまだまだ終わっていない状況です。(*平成20年度以降の財務負担行為の合計額)

このような中、これまで通りの進め方では歳出だけがどんどん増えていってしまう恐れがあります。



5 私たち市民はどうしたらよいのでしょうか？

市民一人一人が財政に関心を持ち、自分で、できることから着実に始めましょう！

これまでみてきたとおり日野の財政はかなり厳しい状況です。
この状況を解決するために、私たち市民はどうしたらよいのでしょうか？
財政の健全化のためには、市の職員はもとより、市民一人一人の意識と行動が必要です。

まず、一人一人ができれば自分の家計のように財政に関心を持つことが重要です。（意識の面）

財政とは皆が集めたお金をみんなのために使うための仕組みです。例えば、鍋をするためにお金を集めて、誰か係を決めて買いにいかせたら、どういうものを買ってくるか、リーズナブルな値段の物を買ってくるか、おつりをごまかさないうか、きっちりチェックするはずで。

毎日の生活に関わる財政はお鍋よりも本当はずっと重要なはず。
無駄づかいをしていないか。使い方が偏っていないか。などなどをチェックすることが必要です。
でも、鍋のことなら分かるけれど、市の財政は難しくて分からないよ。という方も多いことでしょう。
もし、市の財政に少しでも興味が出てきたと言う方は、是非この財政白書を一度通して読んでみてください。

次に、市民一人一人が行政に頼りすぎず、自分のできることやすべきことを実行すること。（行動の面）

実際に財政を健全化するためには、一人一人の行動が必要です。一つ一つの力は小さいものですが、結局はその積み重ねでしか、財政を健全化することは難しいのです。

みんなができる財政への貢献

- 一．税金をちゃんと払おう ~ なんと累積で27億円もの滞納が！ 国民健康保険税も忘れずに
- 一．ゴミを減らそう！ ~ ゴミ処理にはゴミ袋代の4倍のお金がかかっているんだって！
- 一．市民の手で地域サービスに取り組もう ~ 民間の方が「良いサービスを効率よく」提供できるよ。
- 一．要らないサービスはいらぬといおう ~ 有料ならそのサービス受けますか？
- 一．日野市で買えるものは日野市で買おう ~ その一部が税収になります。
- 一．健康で楽しい生活を ~ 健康でいることは人生の幸せと市の財政健全化につながる。

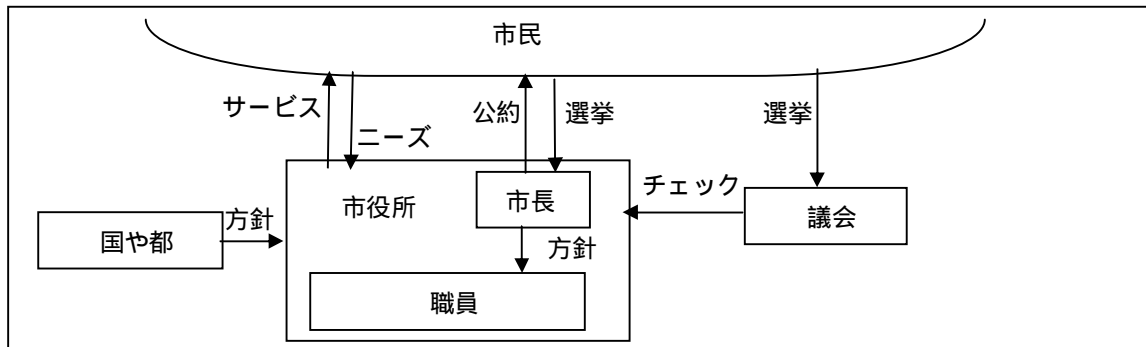
いずれにせよ、行政サービスにはすべてお金がかかり、それは何らかの形で後の世代を含めた市民が負担しなければならないものなのです。日常生活で無駄づかいをしたら後でツケを払わなければならないのと同じなのです。

これからの市民は家計の懐具合を考えずおねだりする子どもの視点ではなく、一緒に家計を考えるパートナーの視点で財政を見ていく必要があるのです。
このように書くと、お金がないので市民に我慢を強いるように聞こえるかもしれませんが、市民が財政状況をよく理解しながら、本当に必要なサービスを行政と共に考えて行動できる街にすることは、単に財政がよくなるというだけではなく、本当に市民にとって暮らしやすいよい街になるのではないのでしょうか。

(コラム)どうやって市のお金のことを決めてるの？

財政はみんなから集めたお金をみんなのために使う仕組みですが、そのお金の使い方はどうやって決められているのでしょうか。

教科書的には、下の図のように市民が公約に基づき市長を選び、市長は公約に基づいた方針を職員に示し、職員は市長の方針や国や都の方針、市民のニーズ、議会の意見を基にやるべき仕事とそのために必要な予算を決めます。



その予算はこれも市民が選挙で選んだ市議会議員によりチェックされ、議会の承認を得なければそのお金を使うことはできません。同様に使った後のお金についても議会からチェックを受けることとなります。このように、大きな方針を作る人を選ぶこと、お金を使う前と使った後にチェックする人を選ぶことで何重にもチェックがかかっていることになっています。

一方で実態として支出は膨らむ一方であり、借金は積み重なる一方です。

一体どうしてこういうことになるのでしょうか。

例えば、市民が選挙にあまり行かず必ずしも市民の声が反映されていないとか、必ずしも公約に基づいて投票していないとか、議員が予算をチェックして変更をかけることは実態として皆無に近いとか、国や都のコントロールが厳しく市の裁量がほとんどないなど、ひとつひとつのチェック機構がよく働いていないことも要因として挙げられると思いますが、そもそもの予算編成の段階で、本質的に支出が膨らみがちになるという仕組みがあるように思います。

市役所が行う行政サービスにはいろいろなものがあり、それぞれについて異なる部署の異なる担当の職員がいます。各々の部署の役割は異なり当然にサービスをする対象の市民や支払を行う対象の業者が異なります。例えば高齢福祉課の職員は高齢者を対象とし、子育て課の職員は子どものいる家庭を対象とし、産業振興課は商店や農家を対象とするなど、通常市民の中の一部の人を対象とします。

さて、これらそれぞれの係の部署は一年のある時期になるとそれぞれの係りの人が来年どれくらいお金が必要になるか、お金をまとめる係りの人（財政課）にお話します。お金を使ってサービスする側からすると、より人が多かったり、予算が多かったりの方が仕事がしやすいですし、市民からも喜ばれるので、多めにお金を欲しがります。

特に全体として予算が限られてくる状況となると、その中でいかにパイを確保するかということが重要になり、同じ市役所でありながら各課がある意味利害対立の関係になります。そのような中、遠慮をしていると他にお金が回ってしまうという心理も働き、より多めに予算を要求する傾向が出てきます



実はこの構造と市民は無関係ではありません。例えば、同じ税金を払っている高齢者世帯と子育て世帯、サラリーマン世帯と自営業世帯があるとすると、どの分野にお金が多く回るかにより有利不利が出てしまうため、市民も自らが関係する行政サービスは拡充してほしいと要求しがちになります。

例えばまた鍋になってしまいますが、鍋に参加する人が多くなると全体の予算を考えずに多く飲み食いしたり、好きな物を注文したりしがちになります。中には割り勘負けしないように多く食おうなどと考える人もいるかもしれません。

一方、税金を市民から集める係りの人は、来年はこれくらいお金が集まりそうだという話をしますが、気がつけば収入より多くのお金がかかることになってしまいます。

そこで、まとめる係りの人がいろいろな話を聞きながら、
「全体的に去年より収入が少ないから、去年よりちょっと減らしてよ。」とか
「この仕事は来年に回せないかなー」とか言って、全体的に収支がなんとかあうようにしますが、基本的には財政は膨張する傾向にあります。

鍋の場合は、「全員が割勘負けしないということはありません」ので、皆が食べ過ぎるとすぐにお財布にはね帰ってくるのですが、財政の場合はその規模と仕組が大きく全体像が見にくいこと、いざとなったら借金ができるので一時的に「全員が割勘負けしない」ような状態が作り出せることから、食べ過ぎに対するはね帰りが実感できず、食べ過ぎになりがちです。（実は子どもたちの分を食べている可能性があるのですが。） そのような意識の中、選挙で議員を選ばると、市民の要望を聞く（お金を使う）ばかりで財政をチェックするという視点が抜け落ちてしまうことになりがちです。

では、こういう状況だから、財政は今後ともいつか破綻の日が来るまで膨張し続けることは避けられないのでしょうか？

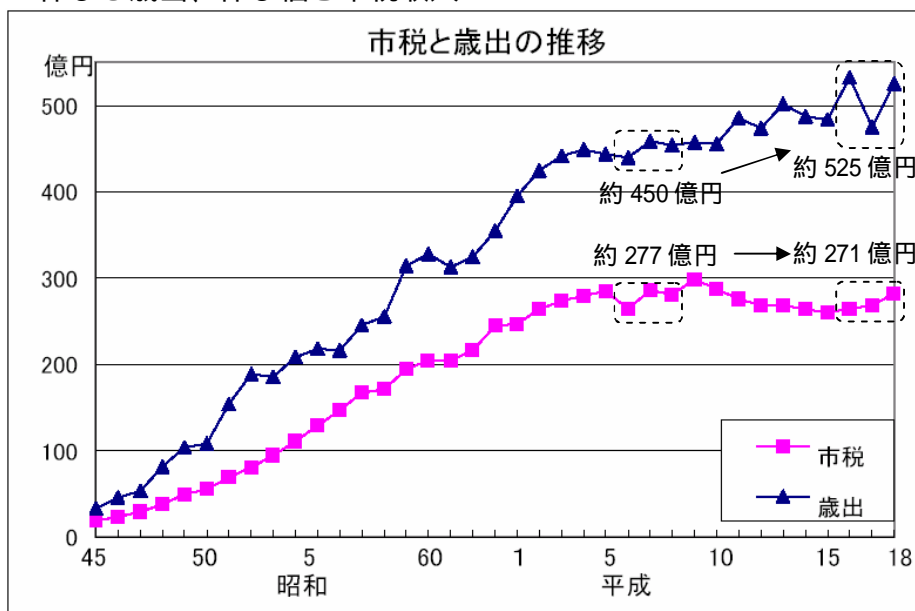
我々市民は破綻寸前まで、自分の利益だけを求め続けるほど愚かなのでしょうか？
私たちはそうではないと考えます。個々人の利益を考えるだけではなしえなかったゴミ改革を成功させた日野市民ですから、市の財政の状況を一人一人が認識し、そのためにすべきことを納得できれば、必ずや破綻は避けられるものと信じています。

そして、市の職員や議員も「市民に言ってもわからない」「少し厳しいことを言うと落ちてしまう」というのではなく、もっと市民を信じて全体の状況から市民にあるべき方向を示すことが重要なのではないのでしょうか。

第2章 日野市の財政は怎么样了？

1 収支の状況

伸びる歳出、伸び悩む市税収入



- ・平成5年ごろまでは税収は右上がりでしたが、歳出はそれ以上の勢いで増加しています。
- ・その後市税収入は伸び悩んでいますが、歳出は増加し続けています。
- ・そのため、市税収入と歳出の差は10年前の水準より約80億円増えています。

一般会計決算
S45～H18

第1章で「給料が伸び悩んでいる。」と「費用がかさんで困っている」を同時に表したのがこのグラフです。給料にあたる市税収入（四角を結んだ線）は平成5年ぐらいからほとんど伸びていない一方で、歳出の方（三角を結んだ線）は伸びつづけています。

市の場合は、国や都の仕事が市がやる代わりに国や都からもらっているお金や収入が不足する自治体に対しての国の援助などがありますので、普通の家計とは逆に歳入の方が市税より多くなっています。

税収が不足する部分は、国や都からの支出もしくは使用料や手数料、あるいは借金で賄っています。例えば、平成6年に大きく市税が落ち込んでいますが、このようになったときに急に市民サービスを落とすわけにはいかないので、借金をしたり、貯金を取り崩したりしてしのいでいます。

なお、平成16年に歳出が突出しているのは市債の借換が多額にあったため（約70億円）、平成18年に歳出が突出しているのは学校建設費約22億円の影響もあると考えられます。

歳出：市の財布からその年に出た金額で、支出とほぼ同じ意味です。

ただし、歳入の場合は基金への積み立て（定期預金に預けるようなもの）も歳出となります。

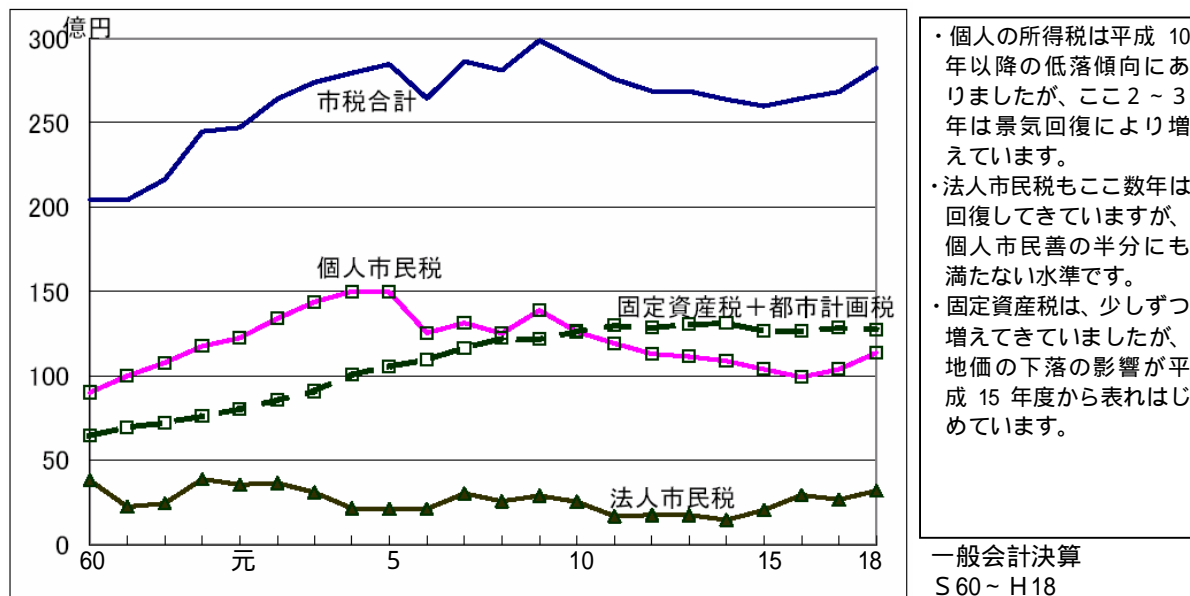
市税：私たち市民が支払う税金のうち市に直接入るものです。国や都から日野市に払うお金は使い道が決められているものが大半ですが、逆に市税は大半が使いたい目的に使うことができるので、一般にこれが増えるほど財政は健全といえます。

一般会計：いわゆる市の会計といえば一般会計のことを指し、我々が広報などで目にするのは一般会計がほとんどです。

2 歳入の状況

(1) 市税の状況

伸び悩む市税収入、個人が主な税収源



- ・個人の所得税は平成 10 年以降の低落傾向にありましたが、ここ 2～3 年は景気回復により増えています。
- ・法人市民税もここ数年は回復してきていますが、個人市民税の半分にも満たない水準です。
- ・固定資産税は、少しずつ増えてきていましたが、地価の下落の影響が平成 15 年度から表れはじめています。

市税収入は家計で言えばお給料に当たるもので、収入の柱です。市税にはいろいろな種類がありますが、個人の住民税、法人の住民税、固定資産税や都市計画税がその主なものです。

個人や法人の住民税が減少するのを補うように土地や建物などにかかる固定資産税・都市計画税が伸びてきました。しかしながらそれも平成 15 年度から、地価の低落の影響を受け減少し始めており、今後とも減少の方向と考えられます。

一方個人の住民税も団塊世代の退職に伴い、現役世代が減少していくことから、高齢者や女性の活用をよほど進めていかない限り、これも今後減少する恐れが高くなっています。また法人住民税も景気に左右されやすく、大きな期待をかけることは難しいと思われます。このことから、今後税収の伸びに大きな期待はできないことが見えてきます。

ところで、日野市は大企業があるから財政が豊かというイメージを持たれている方も多いと思いますが、実は昔から個人の住民税が市の財政の柱となっていることがわかるかと思えます。固定資産税についても、半分以上が法人ではなく個人が支払っています。

大企業の存在は日野市の財政にとって非常に重要な役割を果たしていますが、日野市民が受けている行政サービスは他の誰かではなく、他ならぬ私たち市民がお金の面でも支えていることを忘れてはいけません。

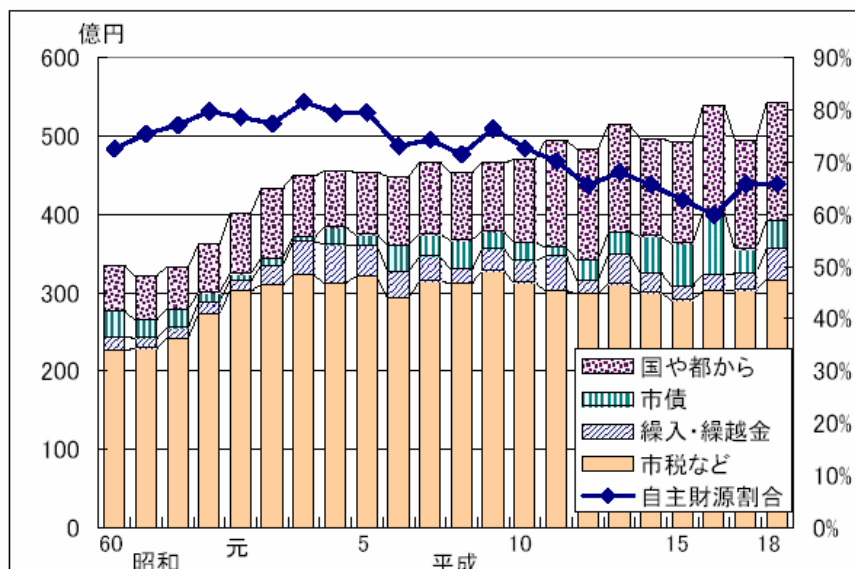
住民税：個人や法人（主に会社）の収入に応じて支払う税金のうち、日野市に入るものをここでは指します。市民税という言い方をする場合もあります。ちなみに都に入る分は都民税、国に入る分は、所得税（個人）や法人税（会社）といいます。

固定資産税・都市計画税：土地や建物（固定資産税は大きな機械などの資産にもかかる）を持っている人や会社から資産の価値に応じた金額を払ってもらう税金です。

その他の市税：これ以外にも、軽自動車税（軽自動車や原付、バイクにかかる税。年間 9 千万円ぐらい）、たばこ税（年間 8 億円ぐらい）、入湯税（年間 4 百万円ぐらい）があります。

(2) 歳入の構造

減少する自己財源（市税）割合



- ・自主財源割合（右グラフの目盛）は平成5年ごろまでは80%を超えていましたが、現在は70%を下回っています。
- ・自主財源の主力である市税などの金額はほとんど伸びがありません。
- ・増えた差出は主に国や都からのお金が増えることによりまかなわれています。
- ・平成16年度に市債の割合が大きいの、期限が来た借入金の借換えを行なったためです。

一般会計決算
S60～H18

市税収入が伸びない中、伸びる歳出をまかなうために、市債（つまり借金）や国や都から払われるお金が増えています。しかしながら、借金は後々返さなければならないものですし、国や都に今後とも頼れるかというと、国は700兆円以上の借金を抱えてなんとかこれを減らそうとしており、都も日野市以上に苦しい財政状況です。

今後とも市税収入が増えそうにないことを考えると、このまま歳出が伸びていった場合どうにも財政が立ち行かなくなってしまうおそれがあります。

自主財源比率：市が自分で調達できる収入（自主財源）の収入全体に占める割合のことです。
自主財源の逆にあたる言葉は依存財源といいます。

市税など：市税と使用料・手数料・負担金や財産収入その他の自主財源全体をここでは一つのグループにまとめています。このうちのほとんどは市税です。

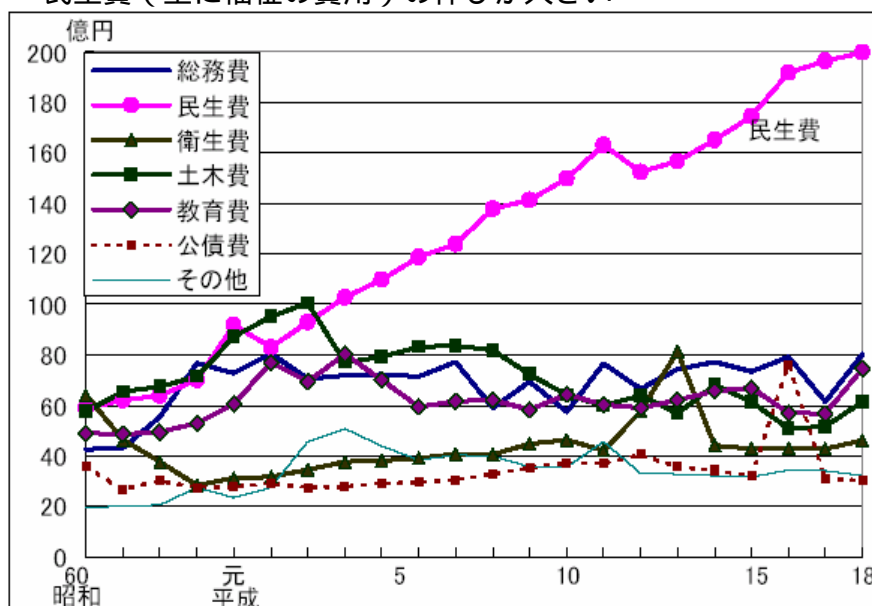
繰入・繰越金：繰入金は貯預金の引き出しに当たるもの、繰越金は年の頭に手元にあるお金に当たります。
いわば、過去から調達したお金です。

市債：市が銀行などから借りるお金です。将来的には利子をつけて返すべきものであり、いわば未来から調達したお金ともいえます。

国や都から：国や都から市に払われるお金で、大きくは国からの譲与税や交付金と国庫支出金、都支出金に分けられます。譲与税や交付金は、国が一元的に集めたお金を各市町村に振り分けるもの（最近話題のガソリン税から地方にまかれるお金も含まれます。）。国庫支出金や都支出金は、国や都が市に仕事をお願いするときに支払うお金（例えば国政選挙のお金）や国や都が推進する政策の補助（例えば私立保育園への補助）などがあります。

3 歳出の状況 (1) 目的別歳出

民生費（主に福祉の費用）の伸びが大きい



- ・民生費の伸びが際立っており、最近 20 年で約 3 倍に増えています。
(92 億円 192 億円)
- ・施設の建設などがあると突発的に増える年もあります。
平成 18 年の教育費
～学校の改修
平成 16 年の公債費
～多額の借り換え
- ・土木費が長期的に低落傾向であるほかは、明確に低下傾向といえるものはないようです。

一般会計決算
S60～H18

目的別歳出とは行政の目的別に分類したものであり、おおよそ市の部課別の分類とイメージして頂いてもよいかもしれませんが、目的別に見ると、民生費の伸びが著しいことがわかります。最近 20 年間に民生費は 140 億円増えていますが、これはこの間の歳出の伸び（212 億円）の相当部分を占めていることがわかります。

これは高齢化及び少子化対策のための費用、景気の悪化等による生活保護費の増加などが重なったことによるものです。このように民生費が増えている理由は対象となる人数が増えているとともに、行政サービスの範囲が広がっていることがあげられます。

歳入の項目で触れたように、今後歳入の伸びが大きく期待できない中で、行政サービスをどのように行っていくかが大きな課題となることがわかります。

なお、平成 18 年度の特徴として教育費が急増していることがありますが、これは学校の建替え及び耐震改修による支出増です。また総務費が増えているのは貯金に当たる積立金を積み立てたためです。

民生費：福祉や生活を豊かにするための費用です。（詳細は次ページ以降）

総務費：市役所や職員の管理費、広報、徴税、住民台帳の管理などにかかる費用です。

公債費：借金の返済と利子の支払の合計額です。

土木費：道路や橋などを新築したり管理したりするための費用です。

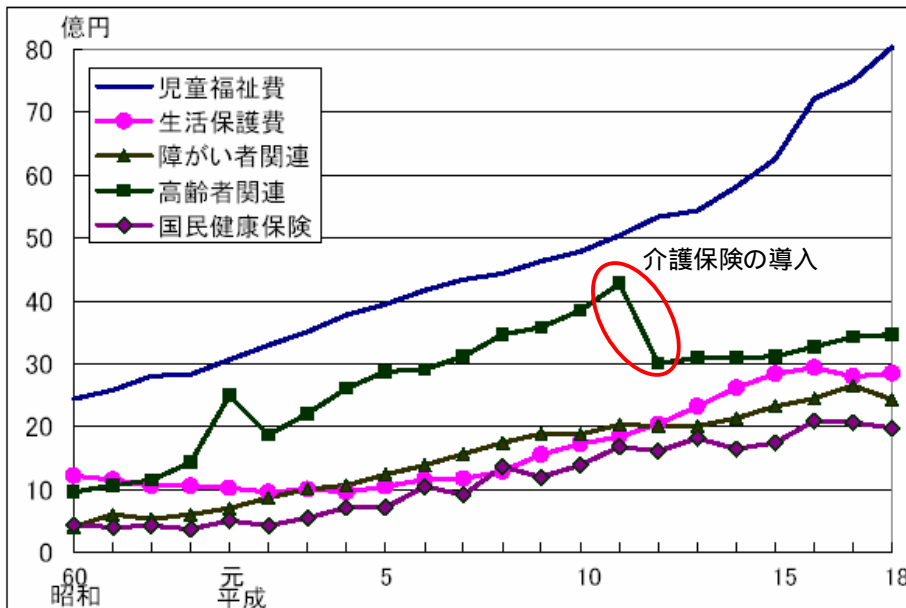
教育費：小学校や中学校（先生の給料は含みません）の建物の維持・管理、給食や幼稚園、生涯学習、図書館の運営費などです。

衛生費：ごみ処理の費用や市立病院への補助、保健衛生関連の費用です。

消防費：消防・防災のための費用です。

(2) 民生費の内訳

高齢者・障害者・子ども・生活保護など全ての面で増加

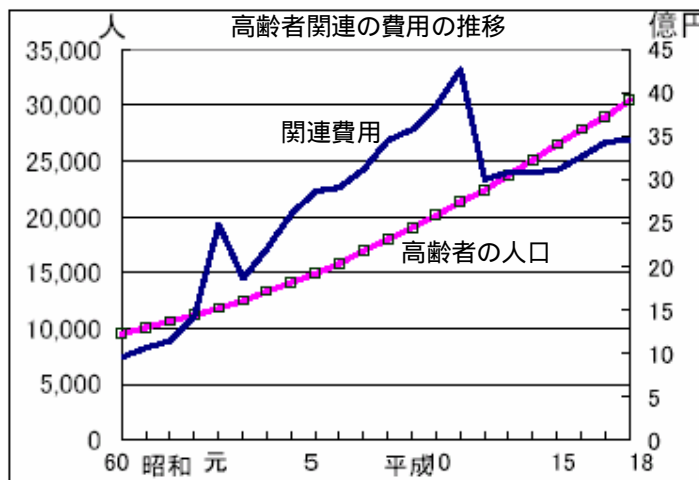


- ・民生費の中でも近年児童福祉費の伸びが著しくなっています。
- ・介護保険の導入により高齢者関連の費用が抑えられていますが、別になっただけで、行政需要が減ったわけではありません。
- ・その他障がい者関連、国民健康保険関連、生活保護費でも費用が増え続けています。

一般会計決算
S60～H18

民生費に関してはここ20年で大きく伸びました。

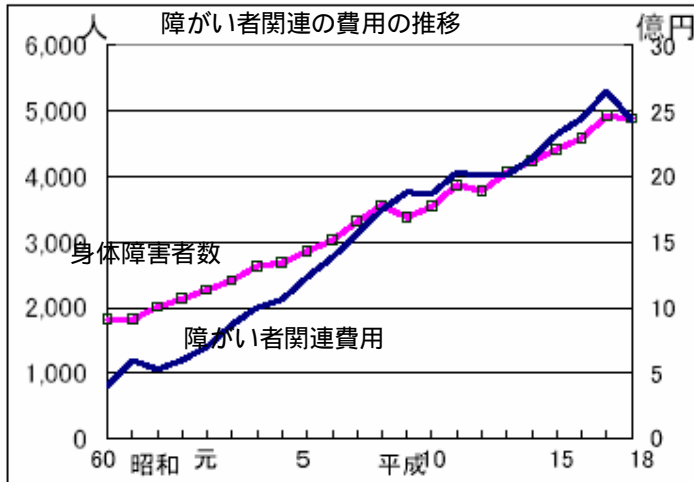
民生費に含まれるものは多く、児童福祉費（保育園の費用、児童手当、小児医療費の女性、学童クラブ、児童館など）、生活保護費、高齢者福祉費、障がい者関係の福祉費、生活保健センターや東部会館の費用、国民健康保険への繰出金などなどがあります。



* 高齢者関連の費用は老人福祉費と老人福祉施設費の合計

- ・この20年で65歳以上の高齢者の人口は3倍になり、高齢者関係の費用も3.5倍になりました。
- ・介護保険や老人保健の特別会計を含むと、歳出総額は215億円にも上ります。もちろん、保険料や国等からの財源を含めてですが、広い意味では市民が負担しているものです。
- ・高齢者の人口の増加ペースが加速しており、特に75歳以上の後期高齢者の割合が増えると予想されていることから、財政への影響が懸念されます。

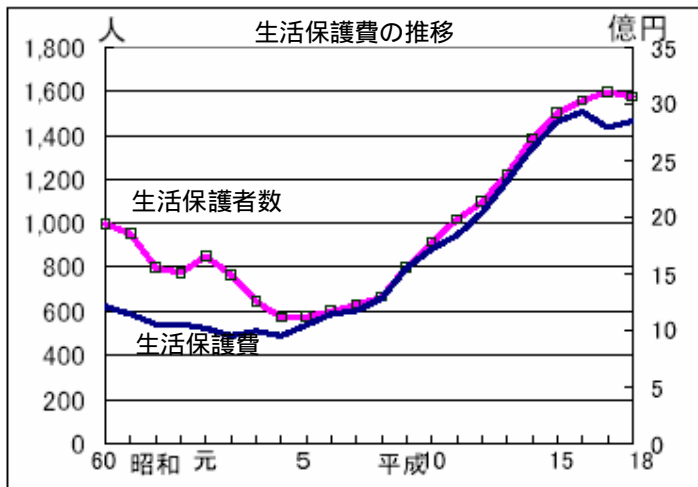
一般会計決算
S60～H18



- ・障害者福祉費も高い伸びを示しています。(20年で約5倍)
- ・障害者数が2倍以上になるとともに、一人当たりの費用が約2倍になっていることが要因ですが、数が増えたことに関しては、高齢者が増えたこともあると考えられますが、詳細な原因は不明です。

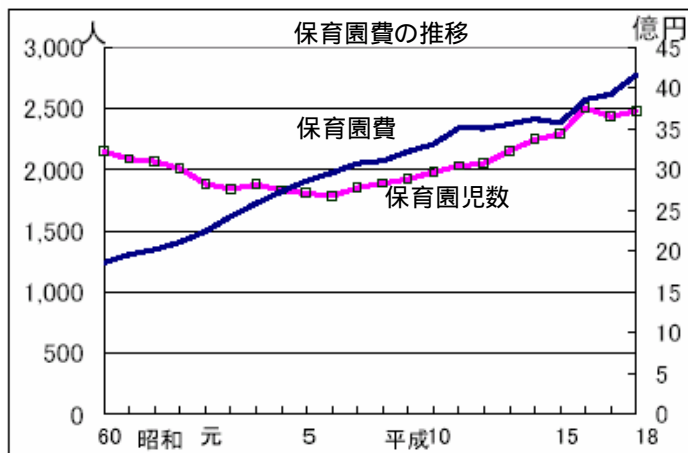
一般会計決算 S60～H18
統計ひの

- * 身体障害者数は身体障害者手帳保持者数(各年度末)
- * 金額は身体障害者福祉費、知的障害者福祉費、心身障害者福祉費の合計額



- ・生活保護費も20年でおおよそ3倍に増えています。
- ・平成5年までは生活保護者数が減っていましたが、その間は費用はあまり減らず、逆に増え始めたら足並みをそろえて増えているのが特徴です。
- ・景気の回復でどの程度改善するかは、不確実な部分です。
- ・生活保護者数が人口の1%近くを占めるに至っています。

一般会計決算 S60～H18
統計ひの



- ・保育園児の数は少子化で一時減りましたが、保育園に通う幼児の割合の増加により、園児数は増えています。
- ・特に3歳未満の園児が増えています。
- ・保育園費は20年で約2倍に増えています。
- ・保育園費(市立保育園)と児童運営費(私立保育園)はほぼ同額ですが、市立保育園には国の補助がなく、都からも1割程度の補助に過ぎないのに対し、私立保育園に対しては国と都で合わせて4割もの補助が出ています。

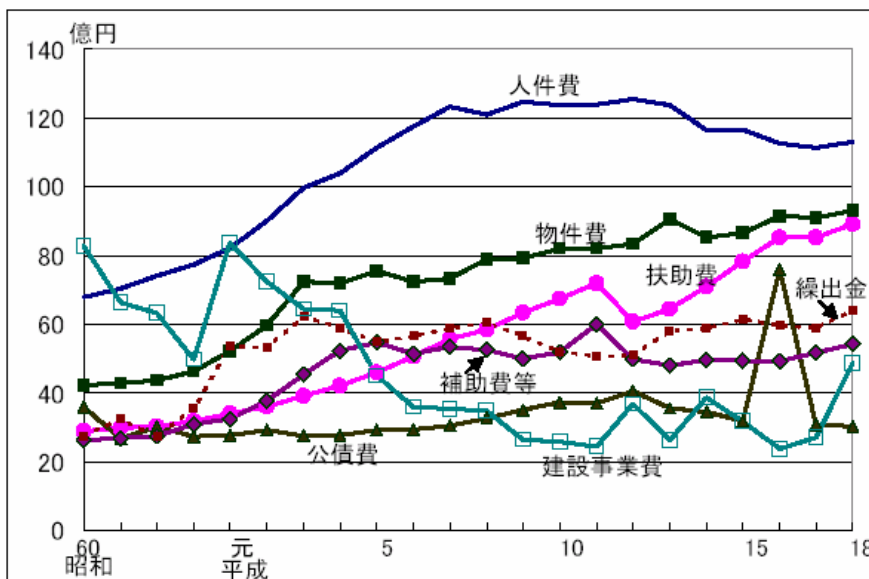
一般会計決算 S60～H18
統計ひの

- * 金額は保育園費と児童運営費(私立保育園の助成費)の合計額

福祉の対象となる人の増加が、民生費増加の要因といえそうです。財源に限られる中、今後は対象を絞り込むか、一人当たりのサービスを見直すかなどの戦略的な取り組みが求められます。

(3) 性質別歳出

最大の割合を占める人件費。伸びる扶助費、物件費、繰出金。



- ・性質別では、人件費が最も大きい割合を占めている。
- ・扶助費、物件費、繰出金の増加が増加の傾向にある。
- ・逆に建設事業費は減少傾向にある。(平成18年度は小学校の耐震改修などのため一時的に急増している)

一般会計決算
S60~H18

性質別歳出とは部課ごとではなく、人にかかった費用や物にかかった費用、消費的な費用や投資的な費用など支出の性質によって横断的に分類したものです。

性質別に見ると人件費が最も多くなっています。近年の人件費の見直しがなされ、平成13年度以降10億円程度減少しています。2番目が物件費であり、委託料がその大半を占めます。市が直営する代わりに民間に委託費を出すと、人件費が減って物件費が増えることとなります。

繰出金についての詳しいことは後で紹介しますが、今後さらに増える可能性があり、何らかの対応が必要になると考えられます。

扶助費や物件費の伸びに合わせて、建設事業費が減少してきました。一方小学校の耐震化は終了しましたが、その他の1980年以前に建てられた公共施設の耐震化も課題であり、その費用をどのように調達するかは今後の課題となっています。

扶助費：福祉の一環として、生活保護者など福祉を受ける人に支給する現金や物品等の費用です。

公債費：借金の返済と利子の支払の合計です。

物件費：人件費、扶助費、補助費等他に分類されない消費的経費をまとめたもの。備品や使用料、委託費の他、意外なところでは臨時職員の賃金も物件費に入ります。

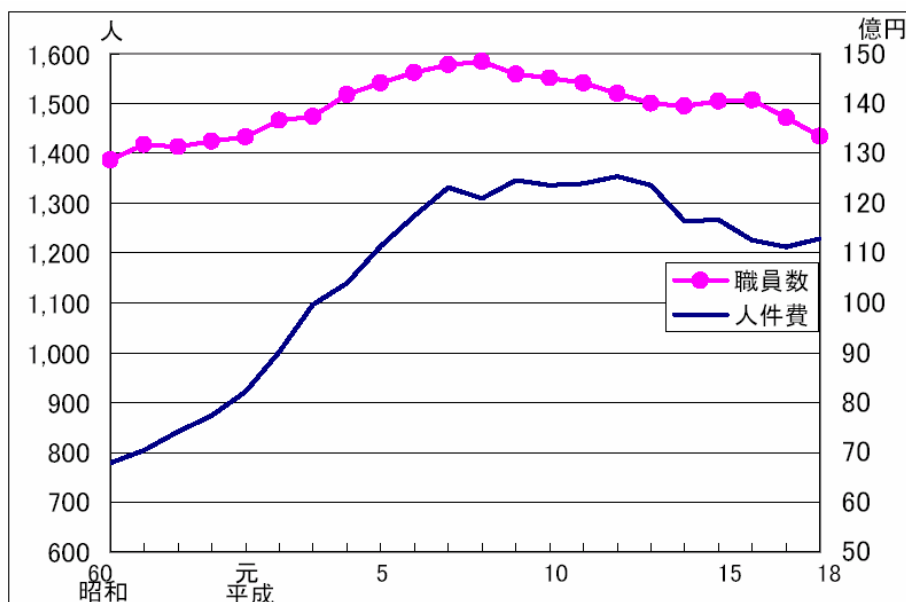
補助費等：各種団体への補助金、報酬などです。

繰出金：不足分を埋めるなどの理由で特別会計に渡すお金と基金への拠出金です。

建設事業費：固定資産の取得や建設にかかる費用です。

(5) 人件費

見直されつつある人件費



- ・職員数は市立病院及び特別会計分を含む。
- ・人件費は一般会計のみ。
- ・職員数は平成8年をピークに減少しています。

一般会計決算
S60～H18
統計ひの

平成18年度に発表された「第三次行財政改革大綱」に基づき、職員数と給与水準の見直しが行われました。職員数は団塊の世代が定年を迎えたこともあり、ここ2～3年急減しました。人件費（一般会計）は財政非常事態宣言時から約10億円減少しました。

周辺の市と比較した表が以下です。

	日野市	八王子市	多摩市	立川市
人口(人)	171,426	539,679	143,090	171,596
職員数(人)	1,403	3,136	865	1,297
(内普通会計分)	(1,070)	(2,892)	(797)	(1,139)
職員給(億円)	78.9	220.7	65.3	85.3
職員給割合(普通会計)	13.7%	14.1%	15.1%	14.1%
ラスパイレス指数	102.6	102.9	103.0	103.0

出典：総務省決算カード（平成18年度）。各市町村「人事行政運営等の状況」。東京都総務局。

人口は平成19年3月31日。職員数はH19.4、普通会計分はH18.4。ラスパイレス指数は平成19年度。その他は平成18年度。

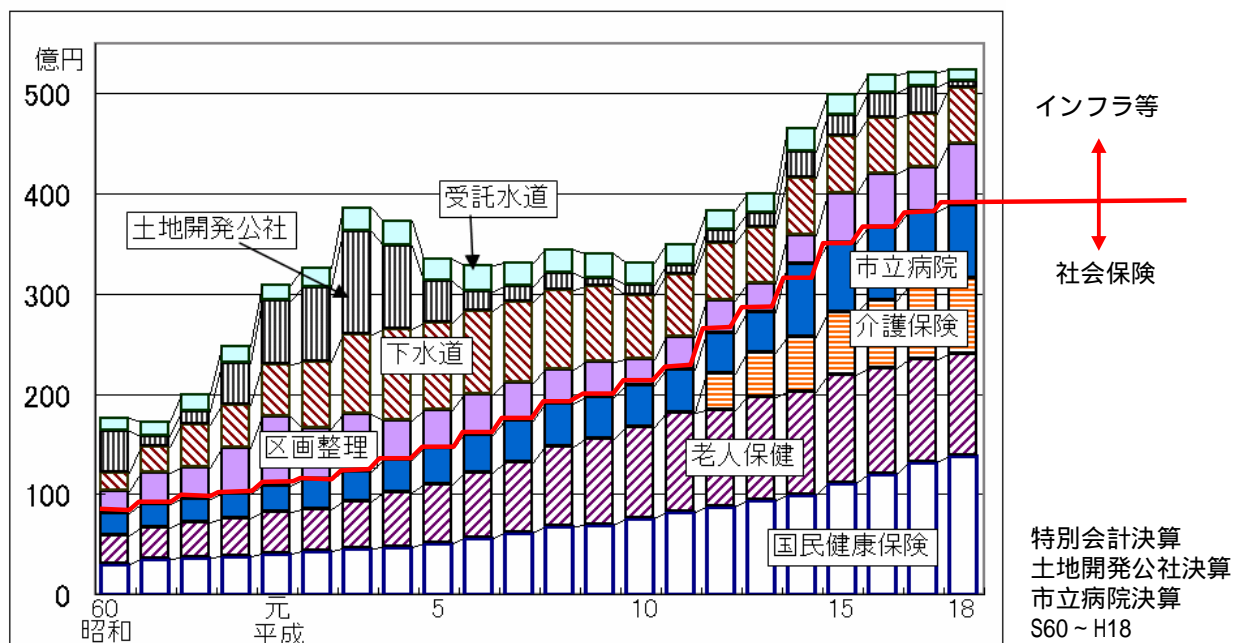
給与水準や普通会計の職員給割合は周辺市並みですが、普通会計以外の職員（市立病院など公営企業・特別会計）が多いため他の市に比べ職員数が多くなっています。

なお、普通会計で見ると一人当たりの給与は約737万円となります。

4 特別会計等の状況

(1) 特別会計等の財政規模

社会保険関係の伸びにより、一般会計に匹敵する財政規模に



一般会計の他に、市には特別会計や公益企業（土地開発公社と市立病院）があります。要はお財布を分けている訳ですが、そのようにしている理由として、国民健康保険や介護保険のように法律で特別会計とすることが定められている場合や、下水道のように下水道収入で維持費用をまかなったり、借入金を返していくこと（独立採算）と前提と考えている場合があげられます。

これらは一般会計とは別の財布という扱いですが、財源が不足する分を一般会計から面倒を見たり（先ほど繰出金とよんでいたもの）、あるいは土地開発公社のように借入金に対し債務保証（要は公社が払えなかったら市が責任を持つよ、ということ）をしたりするため、市の財政の健全化には特別会計や公社の会計の健全化も欠かせない条件となります。

特別会計を社会保障関連（国民健康保険、老人保健、介護保険、市立病院）とインフラ関連（下水道、区画整理、土地開発公社、水道）と分けると、平成元年から5年頃までインフラ関連が大きく伸び、その後減少しているものの、高齢化等の影響から社会保障関連が速度を上げながら増えてきている状態です。

平成18年は合計で約524億円と一般会計に匹敵する規模となっています。

国民健康保険：サラリーマンや公務員以外の人を対象とした公的な医療保険です。

老人保健：70歳以上の高齢者を対象とした公的な医療保険です。（平成20年度以降制度が変わります）

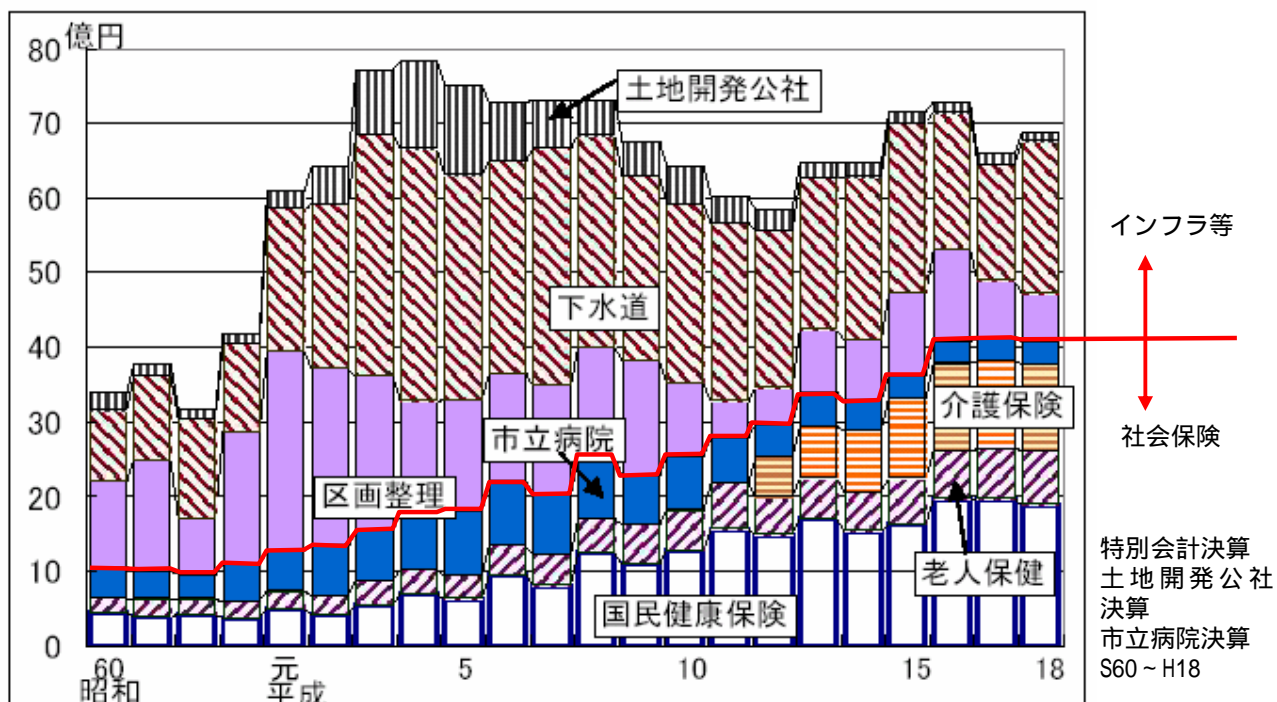
介護保険：介護サービスを提供する公的な保険です。

受託水道：日野市の水道は都の水道局の管轄です。水道管理や改良にかかる費用を日野市が都から委託を受けて行うもので、支出と同額が都から収入として入ってきます。

土地開発公社：市に代わって土地を買うための公社です。なお経費（主に金利）と土地取得または売却代金の合計を財政規模としてグラフとしています。

(2) 繰出金と病院・公社への補助

昔インフラ、今社会保険が大きい



特別会計は例えば社会保険関連のものは支出を保険料でまかなうことを、区画整理は保留地の売却代金で事業費をまかなうことを、下水道は下水道料金で費用をまかなうことを、土地開発公社は土地を売った値段で買った値段と利子をまかなうことを、市立病院は医療収入でその費用をまかなうことをある程度期待されます。

しかし実際には、これらの運営は一般的には独立採算は難しく（独立採算できるのであれば民間に任せればよいという議論もある）、一方で公益性がある（なければやるのはただの無駄）ことから、市がこれらの特別会計や公益企業に対して繰出金や補助の形で支援をしています。

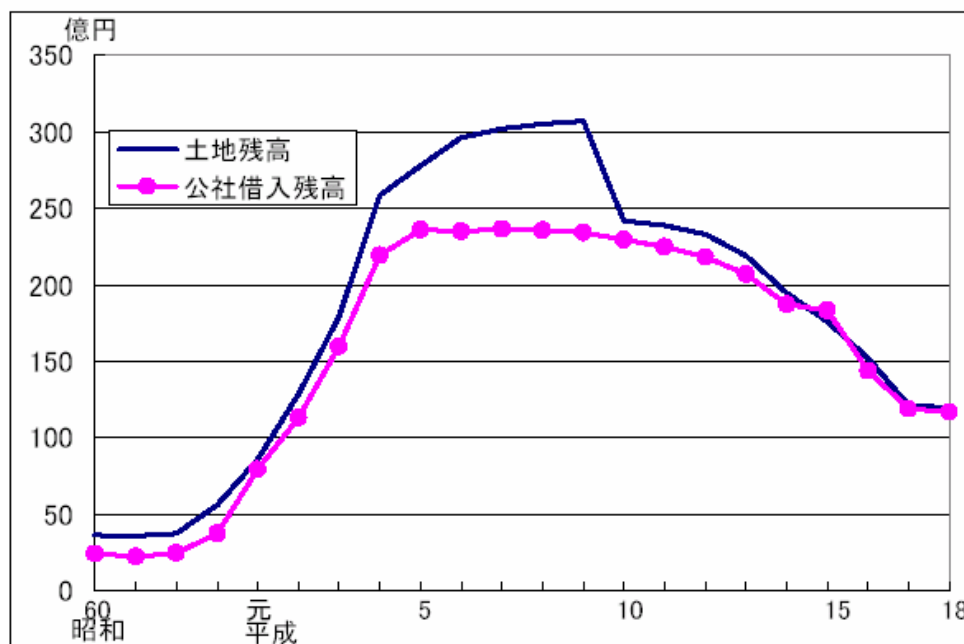
これらの繰出金は財政規模と同様、平成以後インフラ関係を中心に大きく伸びました。平成8年ごろからインフラ関係は大きく減少（平成4年は約60億、平成18年は約28億）しましたが、平成10年以降は社会保険関係が大幅に伸び、全体としての繰出金の額はまた増え始めています。

下水道や区画整理と違い、社会保険は一人一人の利用の積み重ねから自動的に市が支払う額が決まってしまうためコントロールが利きにくいという特徴があり、今後社会保険の特別会計を健全化することが大変重要であり、かつ難しい課題となります。

<p>区画整理：正式には土地区画整理事業。狭い曲がりくねった道路で区画されているような地域（豊田駅の南側や西平山のイメージ）を、広い道路が十字に通った地域（豊田駅の北側のイメージ）に変えていくことで、車が通りやすく、安全・快適な街にしていくための事業。道路の大半を作り変え、建物も一つ一つ動かしていくので大変にお金と時間がかかる事業です。</p>
<p>保留地：お金がかかる区画整理事業の費用をまかなうために、区画を整理することで生まれた土地を売ったお金を充てますが、その売るための土地のことを保留地といいます。近年は地価の下落が続いており、売ったお金が減った分は市が持ち出しをすることとなります。</p>

(3) 土地開発公社

役割の見直しが必要な土地開発公社



- ・平成5年ごろまで借入残高は増え続けその後横ばいでしたが、平成10年以降、改革に取り組み約半額に減少しています。
- ・平成10年度に金利分を土地代から切り離したため土地の残高は急減しました。

土地開発公社決算
S60～H18

土地開発公社とは、市が必要とする（であろう）土地を予め買っておくために、昭和47年にできた「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市が100%出資して設立した団体のことです。

法律ができた当時はどんどん土地が値上がりし、公共施設を整備しようにも土地代ばかりかかって上物が整備できないような状況だったことから、行政機関である市よりも機動的に動くことができる土地開発公社が市に代わって土地を買うことができるように考えられたものです。

土地開発公社が買った土地は、市が後で買うときにその利子を含めた代金を払う約束になっています。かつては、利子を払ってでも先に買って置く価値があったのですが、近年は地価が下がりつづけており、土地開発公社そのものの存在意義が問われる状態となっています。

所有した土地の中には買ったときの価格から大きく値下がりしているものもあり、これを清算しようとすると担保不足が明らかになり、市が不足分を補てんしなければならなくなってしまうことから、売れない土地もあります。

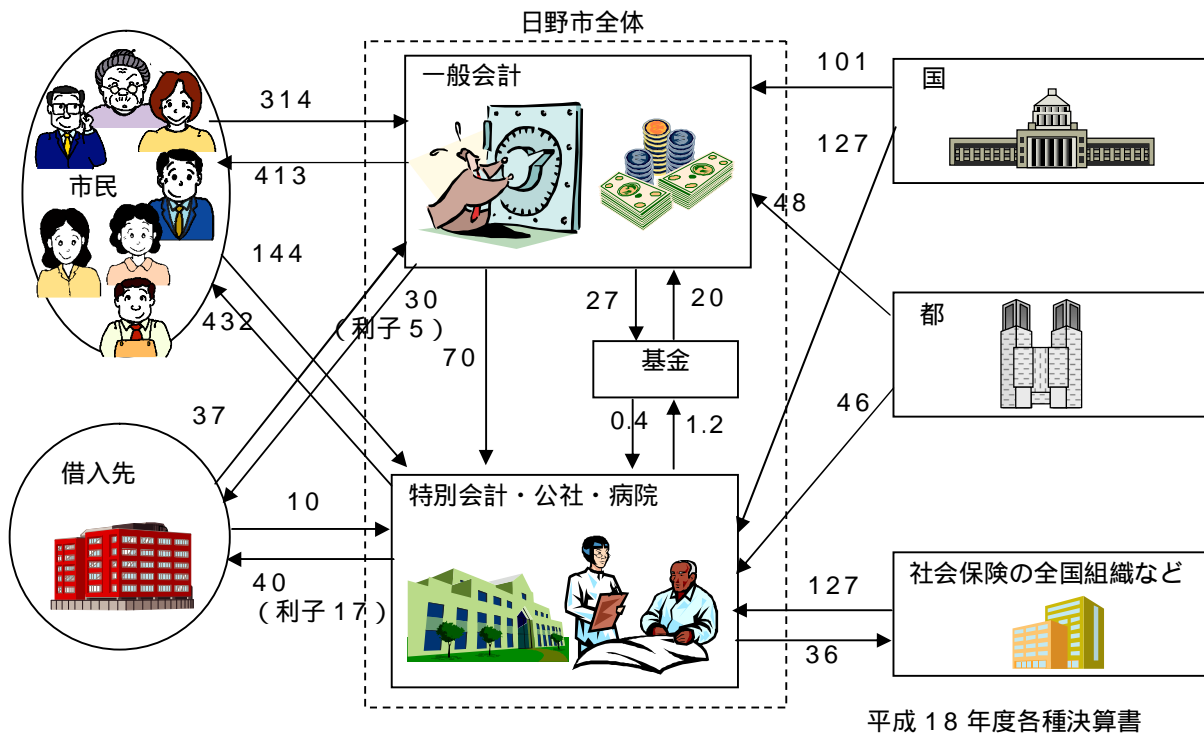
しかしながら、この公社の借金はそもそも市が必要としている土地を買ったことから生じていることを思い出すと、将来的には必ずや市の借金（もしくは他の支出の減少）に振り替わってくるものです。公社が銀行に払う利子（現在約年間1.2億円）は市が実質的に払っていますが、金利が高くなるとその負担がますます増えることとなります。

今後は、含み損を明らかにしても本当に市が必要とする土地以外は早めに売ることで、市と公社をまとめて考えて借金を減らす方策を考えていくことが必要と考えられます。

土地開発公社の土地の76%（土地代ベース）が区画整理事業用の土地であり、事業が進まない限り本質的な解決にならないことも事実です。

(コラム)日野市全体でのお金の流れ

数字は億円



日野市の財政と一言に言っても、一般会計と特別会計、土地開発公社、市民病院などがあり、それらがいろいろな制度の中で、国や都、社会保険の全国組織などと結びつき、複雑なお金の流れを形成しています。

それらの流れをごく簡単にまとめてみたのが、上の図です。これでもかなり複雑なので、ポイントをいくつか紹介します。

市全体としては、市民から税収や利用料金、保険金として入る収入（458 億円）よりも、市民サービスや給付、公共施設としての支出（845 億円）が多くなっており、不足分は国や都、借入れなどによってまかっています。

なお、国や都からのお金も広い意味では市民が払った税金が回りまわってきたものです。（試算では日野市民が国に約 450 億円、都に約 50 億円の税金を払っている計算になります。）
ちなみに国は市町村に補助を出すために膨大な額の借金をしています。

一般会計から支出される費用よりも、特別会計から給付される医療費や公共施設整備費用の方が大きくなっています。（ここ 3～4 年で逆転）

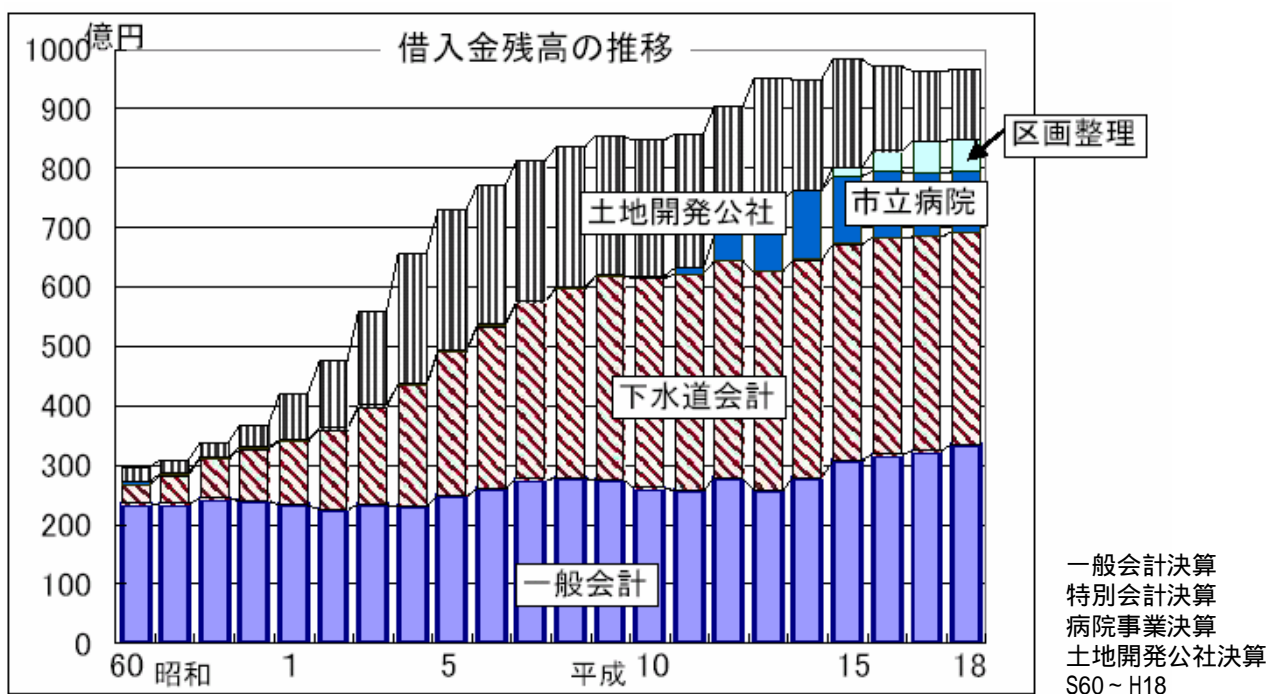
借入先からの借入と元本の返済額は均衡しています。（借入 47 億円、返済 48 億円）
一方で基金（貯金のようなもの）も増えています。

全国組織からは支払っている以上に多くのお金が給付されていますが、その不足分は他の保険の加入者から回ってきたものです。（例：会社員が加入している健保組合）

国や都から一般会計が受けている金額とほぼ同額を特別会計が受けています。
その上に特別会計は一般会計から年間 70 億円の補助をもらっています。

5 借金の推移

増え続けてきた借金



市の借金である市債は約 20 年前から 220～250 億円前後で推移してきましたが、平成 15 年ごろから土地開発公社の借入金の振り替えなどにより、300 億円を超える水準で推移しています。また特別会計などを合わせてみると、合計で 950 億を超え一人当たり直すと都内の市の中でも高いレベルとなっています。（あきる野市に次ぎ、国分寺市と並ぶレベル）

借金は平成元年頃から平成 8 年ごろまでで、およそ 2 倍、額にして 400 億円もの増加を見せています。これは下水道整備及び主に区画整理のための土地の購入を積極的に進めたことによるものです。（この間、下水道の普及率は 15% から 53% に増加するなどの効果をあげています。）

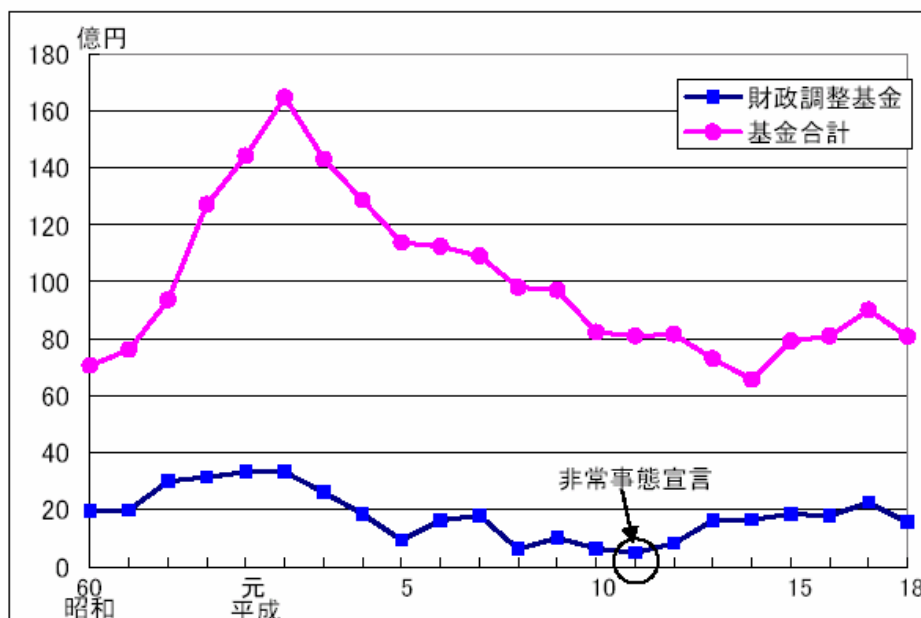
一方土地開発公社の借入を減らすため、区画整理の特別会計で借入を起こしています。また市立病院の建設による借金が約 100 億円あり、徐々に返済していく予定です。現在利子の支払に約 22 億円も支払っており、今後金利が上昇するとさらに財政を圧迫することが懸念されます。

ところで、これらの借金のうち政府資金（郵便貯金や簡保からのお金も含まれます）が多くを占めています。その他も公庫（公営企業金融公庫）や都の基金など、土地開発公社を除いてはほとんどが公共の資金が出所となっています。

逆に土地開発公社は全て民間の銀行（三菱東京UFJ銀行）からお金を借りています。ただし、土地開発公社の方は市が債務保証（つまり何かあったら全部市が面倒を見るということ）をしています。

6 基金の推移

十分とはいえない基金残高



・財政調整基金以外の
主なものは、
区画整理事業基金
約5億円
公共施設建設基金
約13億円
職員退職金基金
約16億円
環境緑化基金
約11億円
学校施設整備基金
約7億円
市立体育館建設基金
約7億円など。

一般会計決算
S60～H18

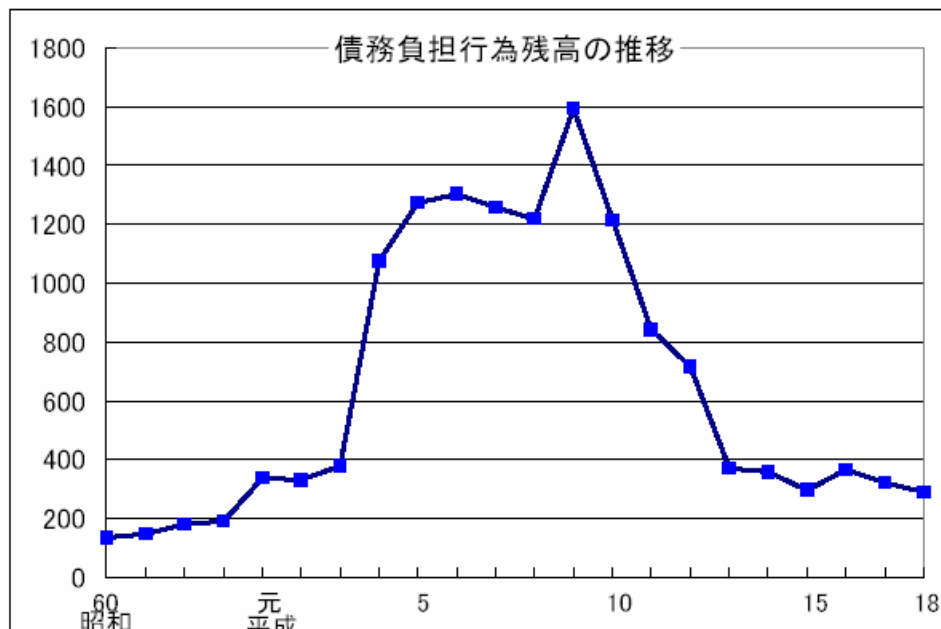
基金とは、市の貯金のようなものです。

基金には大きく分けて、将来の一定の目的に備えて貯めておくもの、例えば総合体育館建設基金や既になくなりましたが日野市立病院建設基金などはその代表的なものです。家計でいえば住宅や学資のための貯金といえるでしょう。

もう一つは、財政調整基金でこれは財政が苦しいときのためにとっておくお金です。日野市の財政課では標準財政規模の1/8程度(約38億円)を目標としています。財政非常事態宣言が出された平成11年には財政調整基金は約5億円にまで落ち込んでいました。平成18年度末現在では約16億円近くまで盛り返しましたが、今後予断を許さない状況です。なお基金の合計のピークは平成2年の165億円で、平成18年は約80億円と85億円の減となっています。一方この間に借金は475億円から965億円へと約500億円増えています。

7 債務負担行為の推移

区画整理関係の委託を見直して減少



普通会計の債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額のグラフ

東京都26市の財政状況

通常市に関わるお金は1年ごとに予算を建てていくものですが、そうすると区画整理など事業に長期間を要するものの事業費をどう確保していくかが課題となります。

このような場合に備えて、債務負担行為というもので、翌年度以降の支出の予定額と支払の期間を決めるものです。これは将来とはいえお金が出て行くことを予告するものなので、もちろん議会の承認が必要です。家計でいえば、自動車の買換や住宅の購入、子どもの将来の学費を予定しておくようなものでしょうか。

さて、その金額ですが、ピークの平成6年には1300億円以上ありましたが、平成18年には300億円を割る水準まで減っています。その差の1000億円は日野市が支払ってしまったというわけではなく、実は事業の見直し(家計でいえば買い換える自動車を軽自動車にするようなもの)や期間の見直し(大学までの学費を計上していたものを、高校までの計上に変えるようなもの。別に大学をあきらめたわけではない。負担が消えたわけではない)により、総額自体を減らしたことによるものです。

ということで、債務負担行為は将来の市民の負担になるものですが、必ずしもそうでない部分があるとともに、これで将来の全ての負担を網羅しているものでもないという面があります。

一般会計の債務負担行為の主なものは

- ・土地開発公社が保有している土地の引き取り 約120億円(H23まで)
- ・マザアス補助金 約19億円(H30まで)
- ・多摩平の森ふれあい館購入 約14億円(H34まで)
- ・特養老人ホーム豊かな里補助金 約4.3億(H31まで)
- ・特養老人ホームあすなる補助金 約9億円(H38まで)

特別会計の債務負担行為としては

- ・区画整理事業の業務委託 合計約120億円(西平山、東町、万願寺など)(H21まで)
- ・下水道特別会計 約9億円 があります。

第3章 歳入増加策について

1 市税や国民健康保険税等の納税推進

一人一人が滞納しないことが健全財政の第一歩

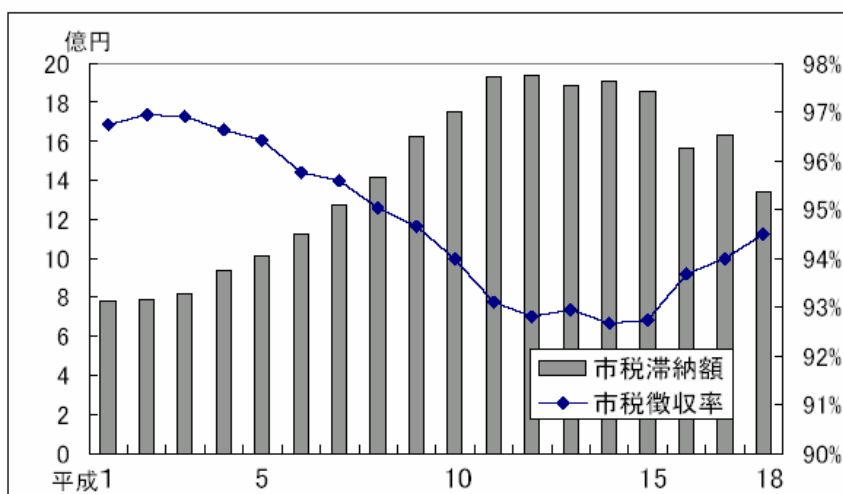
市税は、私たち市民が、安心した健康的な社会生活を営むための公共サービスを提供するために必要なお金です。また、国民健康保険は、日野市が事業主として運営している健康保険で、お年寄りから個人事業者、パートやアルバイトの方々と幅広い市民がその保険料を支払うことで、保険の恩恵を享受しています。

このような公的なお金は、自分の収入や資産に応じて、きちんと納付することが市民の義務です。しかし、以下のグラフに示すように、市税の未収入額は平成11年ごろまで急増しましたが、平成16年度は徴収率の向上もあり16億円を切るレベルにまでなりました。一方国民健康保険税は約11億円の滞納額に上り、徴収率は75%を切っています。

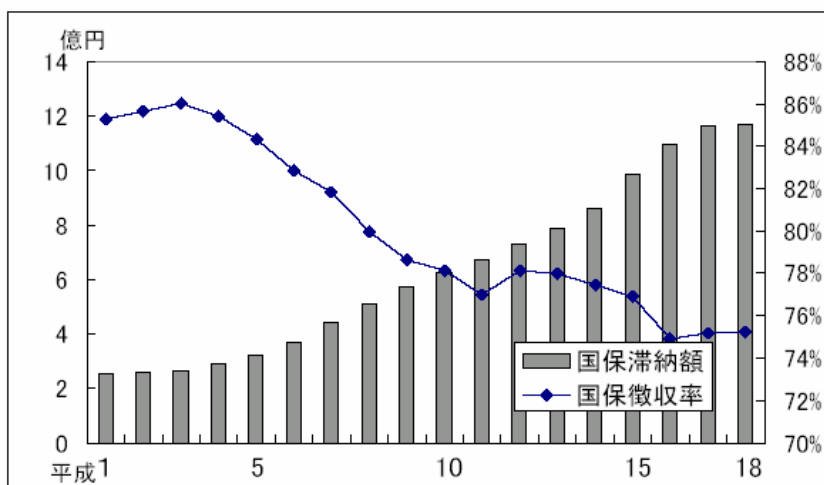
市民としては、社会の一員として、私たちが安全で安心した環境を守り、子供たちにこれらをしっかり伝えていくために、自己の所得や資産に応じて、必ず税金を収めましょう。

また、市としては、社会の公平性の観点から、法的手続きを含めた、徴収の実施を徹底すべきといえます。

市税滞納額と徴収率



国保未収入額と徴収率



現年度分および滞納分を合わせた徴収率

市税や国民健康保険その他の滞納について、平成 18 年度決算で詳しくみてみました。

単位千円

		平成 18 年度		備考
		欠損	滞納	
市税		309,314	1,339,535	
個人市民税（現年度）		43	187,746	徴収率 98.4%
"（滞納分）		136,186	560,194	徴収率 17.9%
法人市民税（現年度）		0	12,051	徴収率 99.6%
"（滞納分）		2,623	25,271	徴収率 10.5%
固定資産税（現年度）		263	93,819	徴収率 99.1%
"（滞納分）		138,727	349,939	徴収率 21.2%
軽自動車税（現年度）		0	3,772	徴収率 95.9%
"（滞納分）		1,170	8,138	徴収率 16.4%
都市計画税（現年度）		57	22,326	徴収率 98.9%
"（滞納分）		30,245	76,299	徴収率 21.2%
特別土地保有税		200	0	徴収率 0.0%
負担金・手数料・使用料		3,227	104,555	
老人措置費		0	3,175	徴収率 70.6%
保育園		2,006	17,955	徴収率 96.2%
知的障害措置費		0	3,246	徴収率 0.0%
学童クラブ		1,055	5,945	徴収率 90.9%
河川使用料		46	919	徴収率 86.7%
市営住宅		-	66,895	徴収率 74.4%
幼稚園		120	455	徴収率 98.9%
清掃費		0	343	徴収率 99.9% 主にごみ処理
介護サービス		-	1,227	徴収率 99.6%
建物貸付		-	30	徴収率 99.8%
生活つなぎ資金		-	4,365	徴収率 0.0%
特別会計		104,463	1,249,750	
国保一般医療（現年度）		2,200	244,973	徴収率 90.6%
"（滞納分）		78,198	765,310	徴収率 14.7%
国保一般介護（現年度）		-	24,438	徴収率 87.3%
"（滞納分）		9,511	85,028	徴収率 14.0%
国保退職医療（現年度）		-	13,573	徴収率 98.7%
"（滞納分）		2,811	30,932	徴収率 19.9%
国保退職介護（現年度）		-	1,253	徴収率 98.3%
"（滞納分）		502	3,663	徴収率 22.1%
下水道使用料		903	23,929	徴収率 98.9%
介護保険（現年度）		-	28,868	徴収率 91.7%
"（滞納分）		10,317	27,783	徴収率 14.4%
合計		417,004	2,693,840	

欠損：不納欠損額のこと。時効などにより、徴収することができなくなった金額

滞納：収入すべき金額でまだ入金がない金額。決算書では収入未済額と言われる。

滞納額の合計は約 27 億円にも上りますが、そのうち個人の市民税と固定資産税、国民健康保険税で約 23.6 億円と
その 8 割以上を占めています。これらについて重点的に対策が必要と考えられます。

一方注意すべき動きとして、近年介護保険の滞納が増えつつあります。

また市民住宅や生活繋ぎ資金の返済など徴収率が著しく低いものもあり、それらについては徴収のあり方や政策の
あり方を含め見直す必要があるのではないかと考えられます。

2 経済活性化と歳入増加

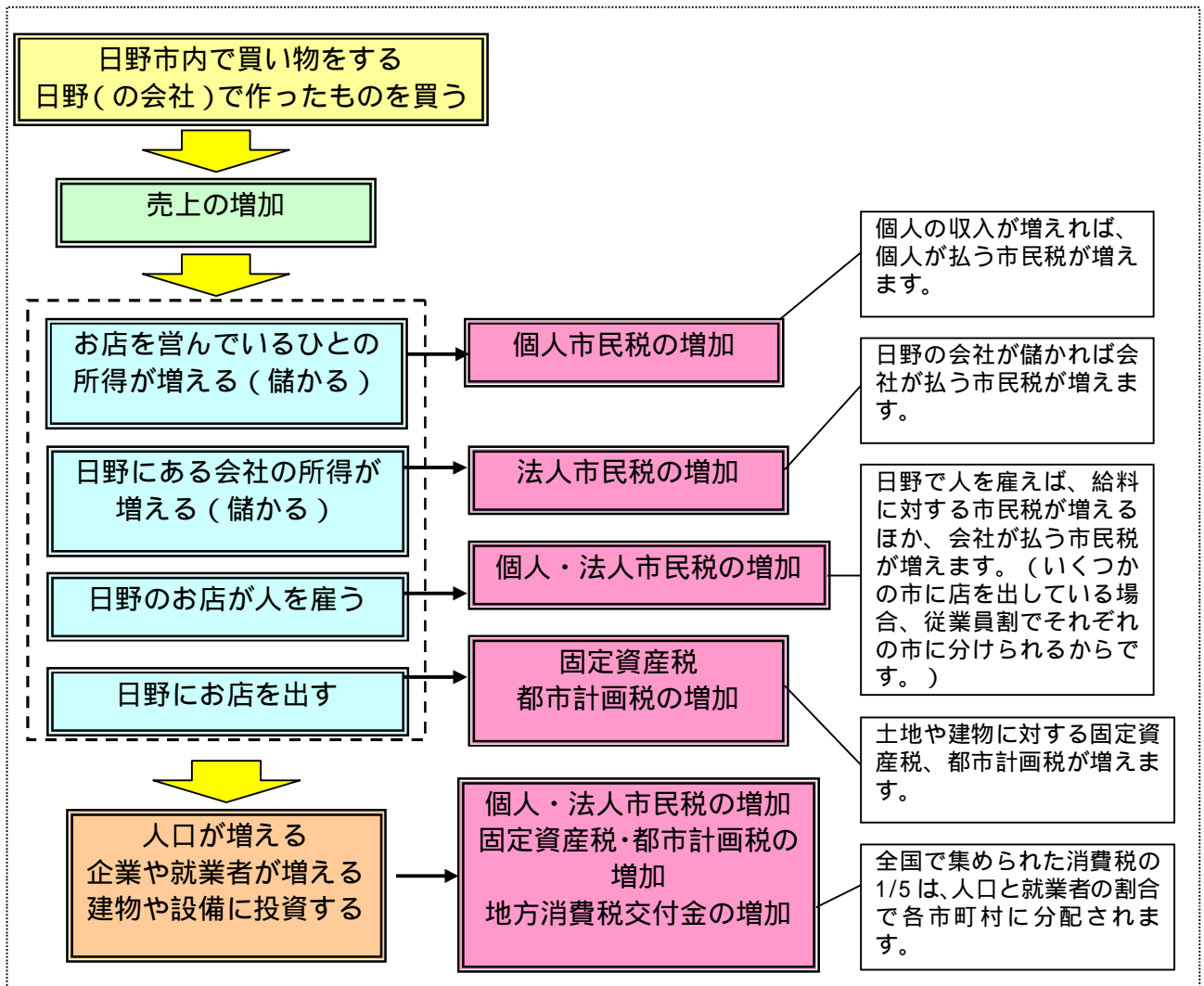
財政健全化のためのもうひとつの鍵は歳入の増加

財政の健全化のためのもうひとつの鍵は歳入の増加です。

歳入を増やすのは簡単なことではありませんが、基本的には日野の街を活性化することが第一です。市民一人一人ができることとしては、例えば「買い物は日野市内でする」「日野で作ったあるいは日野の会社で作ったものを買う」ことがあります。

(1) 買い物の効果

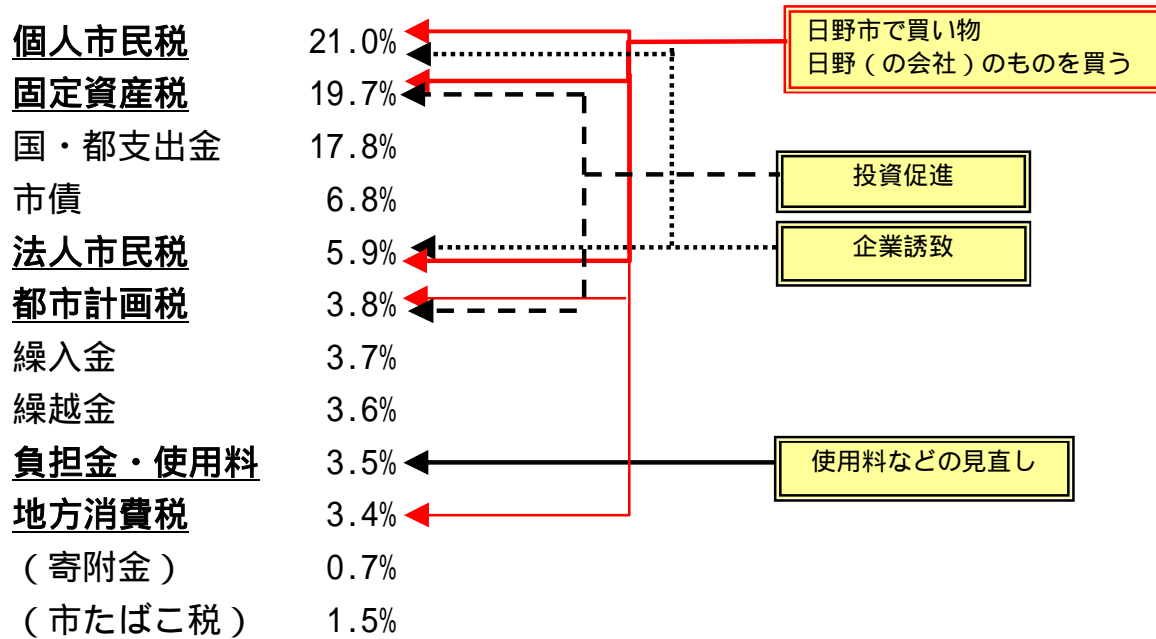
同じ買い物をするでも日野市内で買い物をすると、どのように財政の健全化に貢献するのでしょうか？



上のように、日野市内で買い物をすると、(風が吹けば桶屋が儲かる的などころはありますが、)いろいろな面から日野の増収に結びつきます。また街自体の活性化にも貢献することができます。

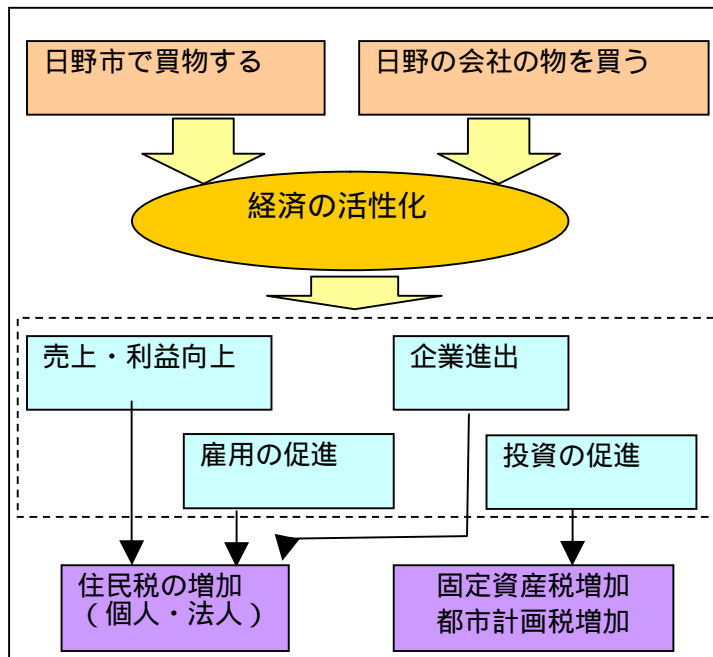
(2) その他の増収策

日野市の上位の歳入項目のベスト10は以下の通りであり、これで全体の89%を占めています。先ほど述べた「日野市内での買い物」が歳入のいろいろな項目に対して効果がありますが、その他にも、企業や投資の誘致による固定資産税や法人市民税の増加、使用料等の見直し（これは歳入の削減にもつながります。）などが、歳入を増やすための施策として考えられます。



なおたばこ税は、市で買えばそのまま市の歳入になりますが、喫煙は有病率を上昇させ、医療費などの上昇を通じて財政を圧迫する要因となる（医療費が約4%程度増えるだけでプラスマイナス0になってしまいます。）ので、その収支のバランスについては注意が必要です。

できれば、たばこは控え、もし買うのであれば日野市で買うようにするのがよいのではないのでしょうか。



用語集

あ

依存財源：

市が自分で調達する財源以外の財源です。家計でいえば、仕送りや親からの援助、借金などにあたります。
自主財源

一般会計：

いわゆる市の会計といえば一般会計のことを指し、我々が広報などで目にするのは一般会計がほとんどです。

衛生費：

ゴミ処理の費用や市立病院への補助、保健衛生関連の費用です。

か

介護保険：

日野市が運営し、介護サービスを提供する公的な保険です。

教育費：

小学校や中学校（先生の給料は含みません）の建物の維持・管理、給食や幼稚園、生涯学習、図書館の運営費などです。

区画整理：

正式には土地区画整理事業。狭い曲がりくねった道路で区画されているような地域（豊田駅の南側や西平山のイメージ）を、広い道路が十字に通った地域（豊田駅の北側のイメージ）に変えていくことで、車が通りやすく、安全・快適な街にしていくための事業。
道路の大半を作り変え、建物も一つ一つ動かしていくので大変にお金と時間がかかる事業です。

繰入・繰越：

貯金の引き出しに当たるのが繰入、年の頭に手許にあるお金が繰越です。

繰出金：

不足分を埋めるなどの理由で特別会計に渡すお金と基金への拠出金です

公債費：

借金の返済と利子の支払の合計です

交付金：

国が一元的に集めたお金を各市町村などに振り分けているお金のこと。例えば、日本中の消費税を集めて、それを人口などの基準で分ける地方消費税交付金（18億円ぐらい）がその主なものです。

国民健康保険：

サラリーマンや公務員以外の人を対象とした公的な医療保険です。

固定資産税：

土地や建物、大きな機械などの資産を持っている人や会社から資産の価値に応じた金額を払ってもらう税金です。

さ

歳出：

市の財布からその年に出ていった金額で、支出とほぼ同じ意味です。
ただし、歳入の場合は基金への積み立て（定期預金に預けるようなもの）も歳出となります。

財政調整基金：

財政が苦しいときのために積立てておく貯金。

自主財源：

市が自分で調達できる収入のことで、家計でいえば給料やアルバイトなどにあたります。
依存財源

支出金：

国や都が市に仕事をお願いするときや、国や都が市にお進めする仕事をさせるときに支払うお金。例えば、国政選挙の費用は都が全額負担、障害者のための費用のうちあるものは基準までの範囲は国が 1/3、都が 1/6 出すとかルールが決められています。

市税：

私たち市民が支払う税金のうち市に直接入るものです。国や都から日野市に払うお金は使い道が決められているものが大半ですが、逆に市税は大半が使いたい目的に使うことができるので、これが増えるほど財政は健全といえます。
中身は住民税、固定資産税（この 2 つが最も多い）、軽自動車税（軽自動車や原付、バイクにかかる税。年間 9 千万円ぐらい）、たばこ税（年間 8 億円ぐらい）、入湯税（年間一千万円ぐらい）、都市計画税（土地と建物にかかる税金。年間 20 億円ぐらい）

住民税：

個人や法人（主に会社）の収入に応じて支払う税金のうち、日野市に入るものをここでは指します。市民税という言い方をする場合もあります。ちなみに都に入る分は都民税、国に入る分は、所得税（個人）や法人税（会社）といえます。

社会福祉費：

児童福祉費・生活保護費以外の民生費。障がい者・高齢者・国民健康保険・公民館など内容は多岐に渡ります。

受託水道：

日野市の水道は都の水道局の管轄です。水道管理や改良にかかる費用を日野市が都から委託を受けて行うもので、支出と同額が都から収入として入ってきます。

消防費：

消防・防災のための費用です。

使用料・負担金：

市民サービスの利用者や市の施設の利用者から受け取るお金です。平成 12 年以後ゴミが有料化されたので、割合が増えています。（5 億円程度）

性質別歳出：

人にかかった費用や物にかかった費用など支出の性質によって横断的に分類したもの。
人件費・扶助費・公債費・物件費・補助費・繰出金・投資的経費などに分類されます。

総務費：

市役所や職員の管理費、広報、徴税、住民台帳の管理などにかかる費用です。

【た】

投資的費用：

固定資産の取得や建設にかかる費用です

特別会計：

特定の事業の推進や財産の管理を目的に一般会計とは別立てで行なう会計です。

土地開発公社：

市が必要とする土地をあらかじめ買っておく会社です、市が100%出資しています。

土木費：

道路や橋などを新築したり管理したりするための費用です。

【な】

【は】

扶助費：

福祉の一環として、生活保護者など福祉を受ける人に支給する現金や物品等の費用です。

物件費：

人件費、扶助費、補助費等他に分類されない消費的経費をまとめたもの。備品や使用料、委託費の他、意外なところでは臨時職員の賃金も物件費に入ります

補助費：

各種団体への補助金、報酬などです

保留地：

お金がかかる区画整理事業の費用をまかなうために、区画を整理することで生まれた土地を売ったお金を充てますが、その売るための土地のことを保留地といいます。

近年は地価の下落が続いており、売ったお金が減った分は市が持ち出しをすることとなります。

【ま】

民生費：

福祉や生活を豊かにするための費用です。大きく社会福祉費(障がい者、高齢者福祉はここに入ります。)、児童福祉費、生活保護費に分けられています。

目的別歳出：

行政の目的別に歳出を分類したものであり、民生費・総務費・土木費・教育費・衛生費・消防費・議会費・労働費・商工費・農業費・公債費などに分類されます。

【や】

【ら】

老人保健：

70～75歳以上(現在制度改正中)の高齢者を対象とした公的な医療保険です。

[日野市健全財政を考える会]

赤久保 洋司
石塚 辰郎（副代表）
内川 武
大木 達雄
神山 正志
菊地 修（代表）
古藤 全海
清水 巖
杉崎 耕一
高尾 満
竹石 幸司
中澤 洋
中村 彰
永山 登志雄
古屋 武雅
保坂 誠治
松尾 正
向野 隆（副代表）

（五十音順）

[デザイン協力]

東 啓史

おわりに ～～～日野市民へのメッセージ～～～

日野市は「緑と清流の街」。豊かな自然の中で、市民が伸び伸びと生活を育み、企業が活発に事業を営む、私たちの市民一人一人の人生の舞台です。この日野市は、私たちの先祖から譲り受けた「大切な共有財産」であると共に、私たちの子孫に手渡していく「かけがえのない資産」です。

しかし、現在の私たちの行動は、財政運営の視点から見ると、私たちが今を生きるために、そのツケ（借金）を子や孫に廻していることとなります。未来に夢のある子や孫たちに、これ以上の重荷を負わせることは避けるべきです。

そこで私たち市民は、これからも豊かで安全な社会を築き続けるために、キチンと税金を納めると共に、税金の使い道にも関心をもち、財政健全化に向けた行動をとることが大切です。

ついては、市民一人一人が、以下の規範に則って、行動していきましょう。

- 一．日野市で買えるものは日野市で買おう
～ その一部が税収になります。
- 一．地元企業の商品を優先して買おう
～ 税収増効果に加え、街の活性化や雇用拡大にも。
- 一．市民の手で地域サービスに取り組もう
～ 民間の方が「良いサービスを効率よく」提供できることを理解し、行動しよう。
- 一．ゴミを減らそう！
～ ゴミ処理にはゴミ袋代の4倍のお金がかかっているんだって！
- 一．要らないサービスはいらないと言おう
～ 有料ならそのサービス受けますか？
- 一．健康で楽しい生活を
～ 健康でいることは人生の幸せと市の財政健全化につながる。
- 一．税金をちゃんと払おう
～ なんと累積で18億円もの滞納が！ 国民健康保険税も忘れずに
- 一．税金の使い道をしっかり監視しよう
～ 大切な私たちのお金です。使い方にも関心を。

平成20年9月
日野市健全財政を考える会
代表 菊地 修
副代表 石塚辰郎、向野 隆